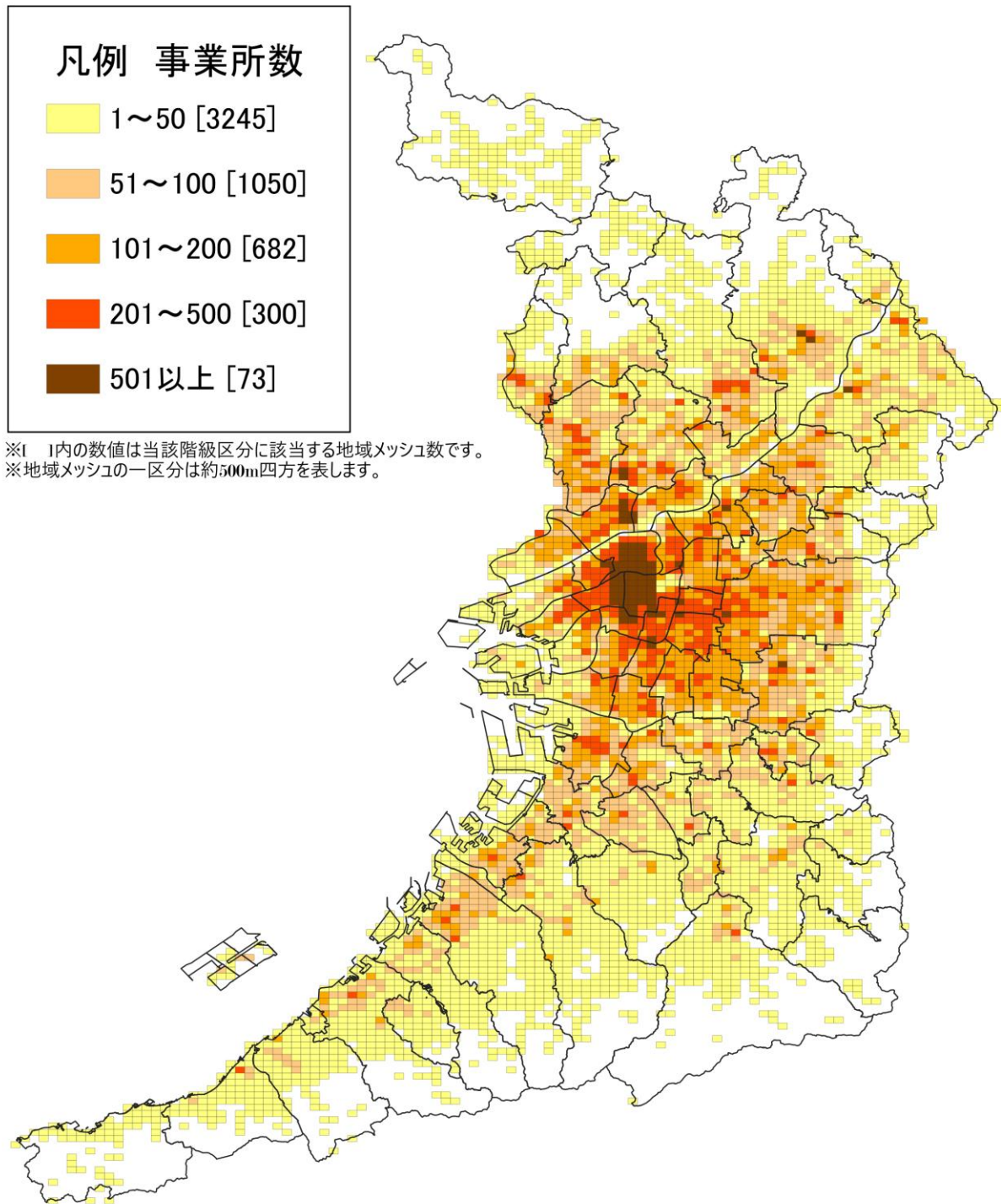


I 大阪府地域メッシュ統計からみた 事業所及び従業者の分布

1－1. 全産業：事業所

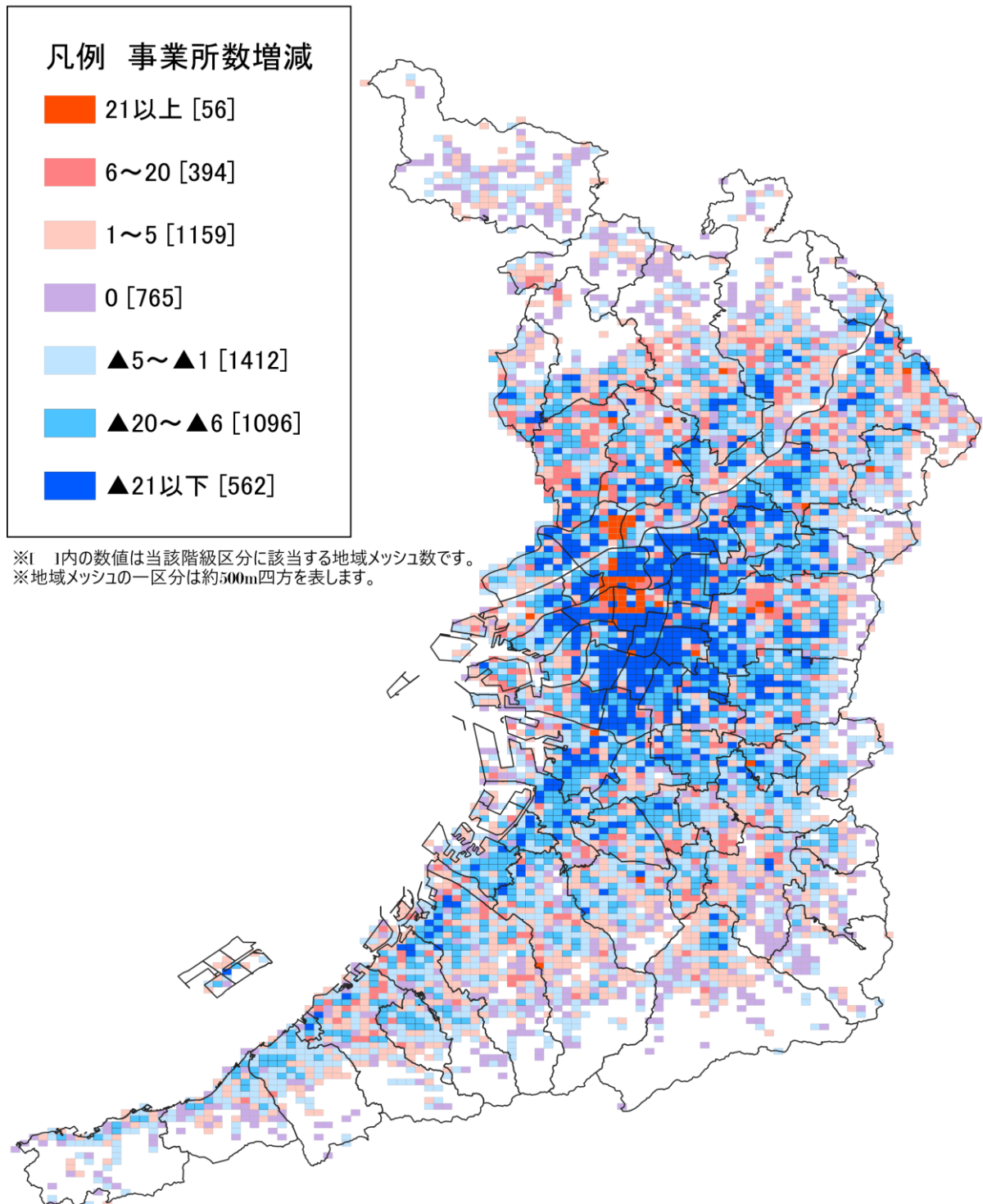
地図1：事業所数



「全産業」の事業所数は、38万9,186事業所で、鉄道や道路等の交通網に沿って分布しており、特に大阪市北区及び中央区で集中が著しくなっています。

「501以上」を示す地域メッシュは73あり、そのほとんどが大阪市内に位置しています。また、1地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、JR西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(3,923事業所)。

地図 2：事業所数増減



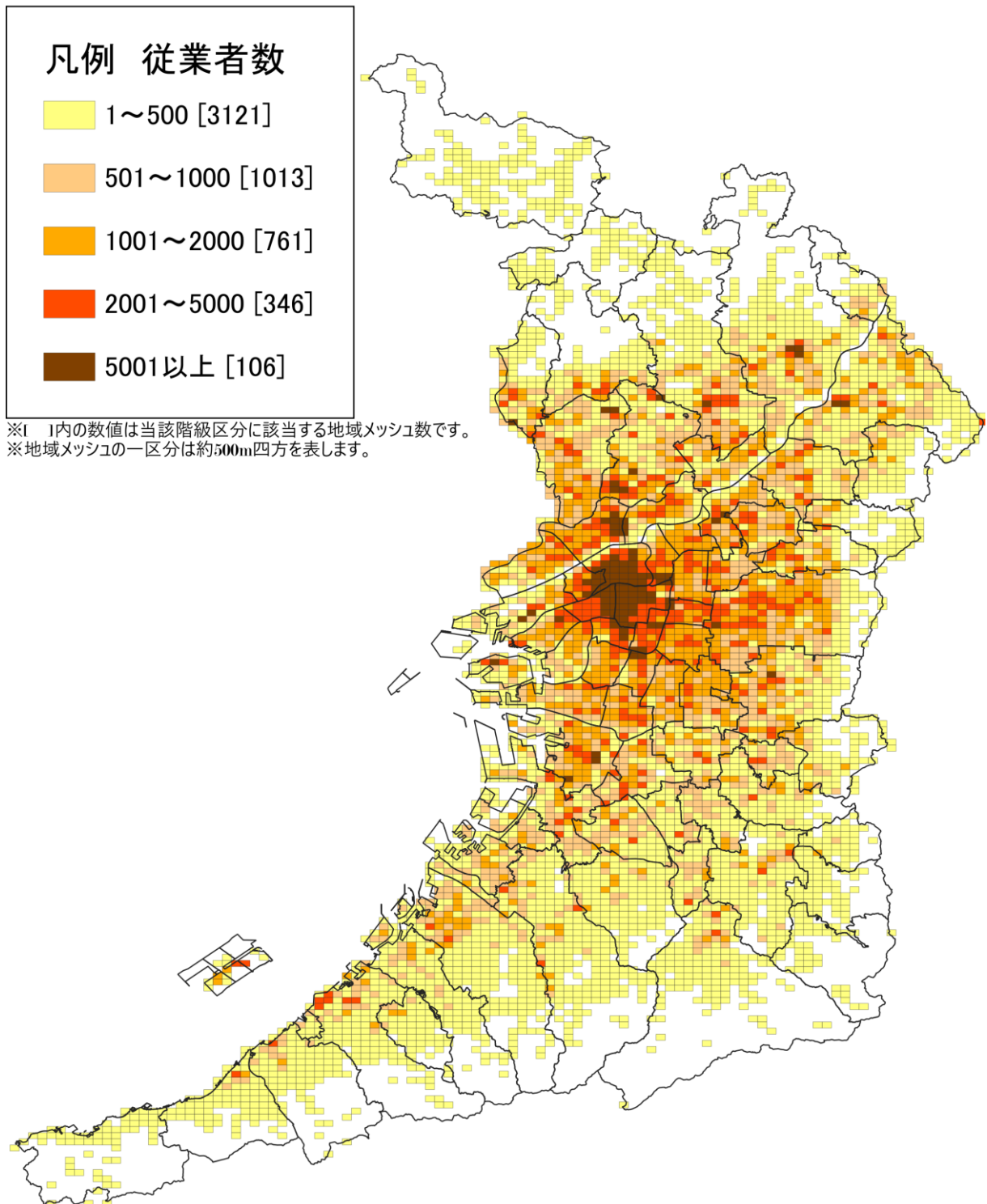
平成 26 年から令和 3 年にかけての「全産業」の事業所数増減は、府域全体で減少を示す青の地域メッシュが分布していますが、増加した地点もあり、「21 以上」を示す地域メッシュは 56 あります。なお、事業所数全体は、大阪府・全国とも 7.0% 減少しています（表 1）。

表 1 事業所数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	418,524	5,689,366
令和 3 年	389,186	5,288,891
増減数	▲ 29,338	▲ 400,475
増減率 (%)	▲ 7.0	▲ 7.0

1－2. 全産業：従業者

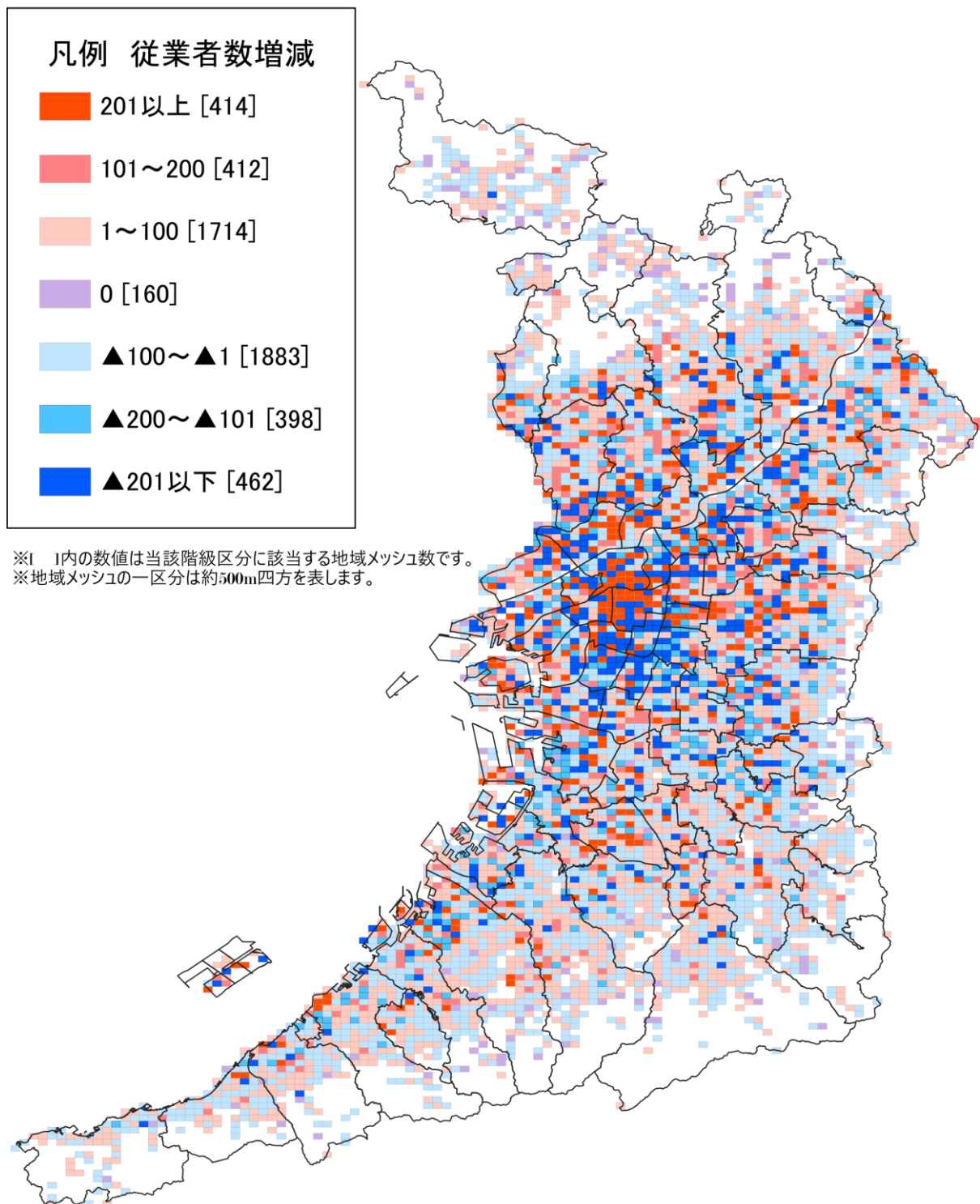
地図3：従業者数



「全産業」の従業者数は476万4,797人で、事業所と同様に、鉄道や道路等の交通網に沿って集中しています。

「5001以上」を示す地域メッシュは106あり、そのほとんどが大阪市内に位置しています。また、1地域メッシュ内の従業者数が最も多い区域は、JR西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺で、地図1で事業所数が最も多い区域と同じです。

地図 4：従業員数増減

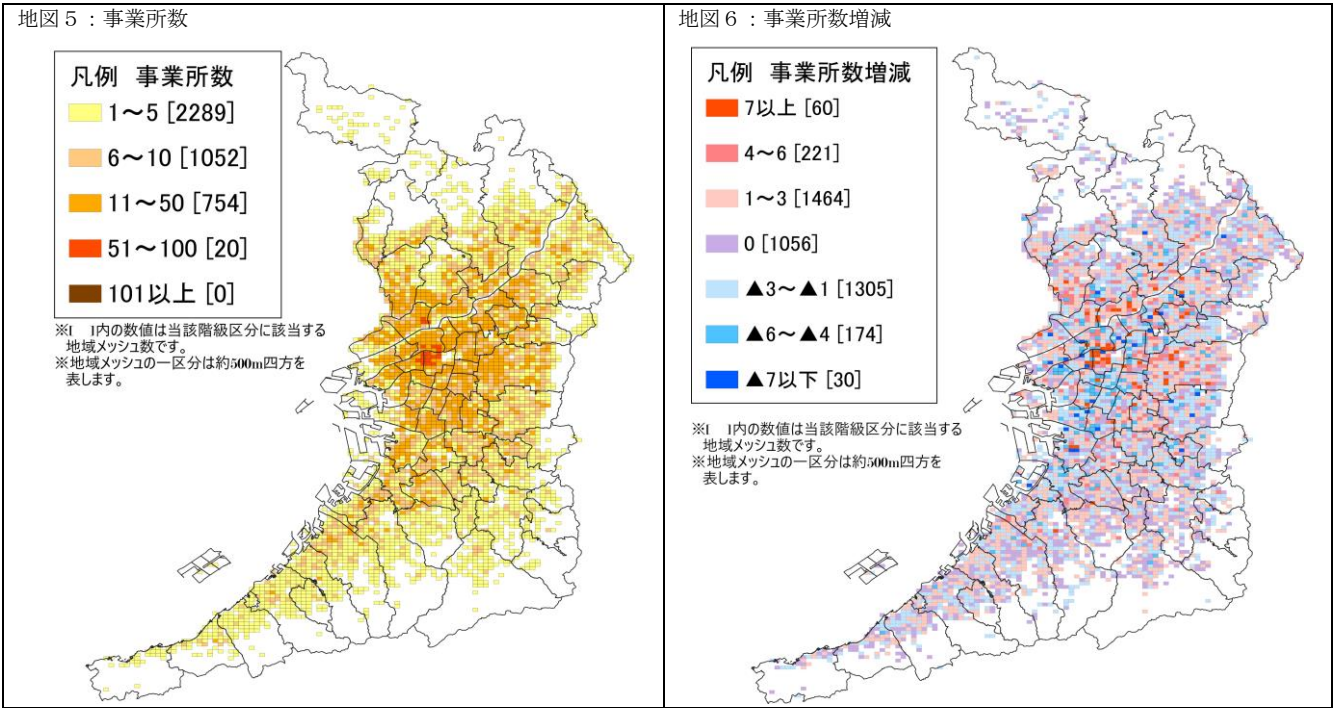


平成26年から令和3年にかけての「全産業」の従業員数増減は、府域全体で増加を示す赤の地域メッシュと減少を示す青の地域メッシュが混在しています。なお、全体として見ると、事業所数は減少しているのに対し、従業員数は増加しています(表2)。

表2 従業員数の推移

	大阪府	全国
平成26年	4,729,325	61,788,853
令和3年	4,764,797	62,427,908
増減数	35,472	639,055
増減率(%)	0.8	1.0

2-1. 建設業：事業所



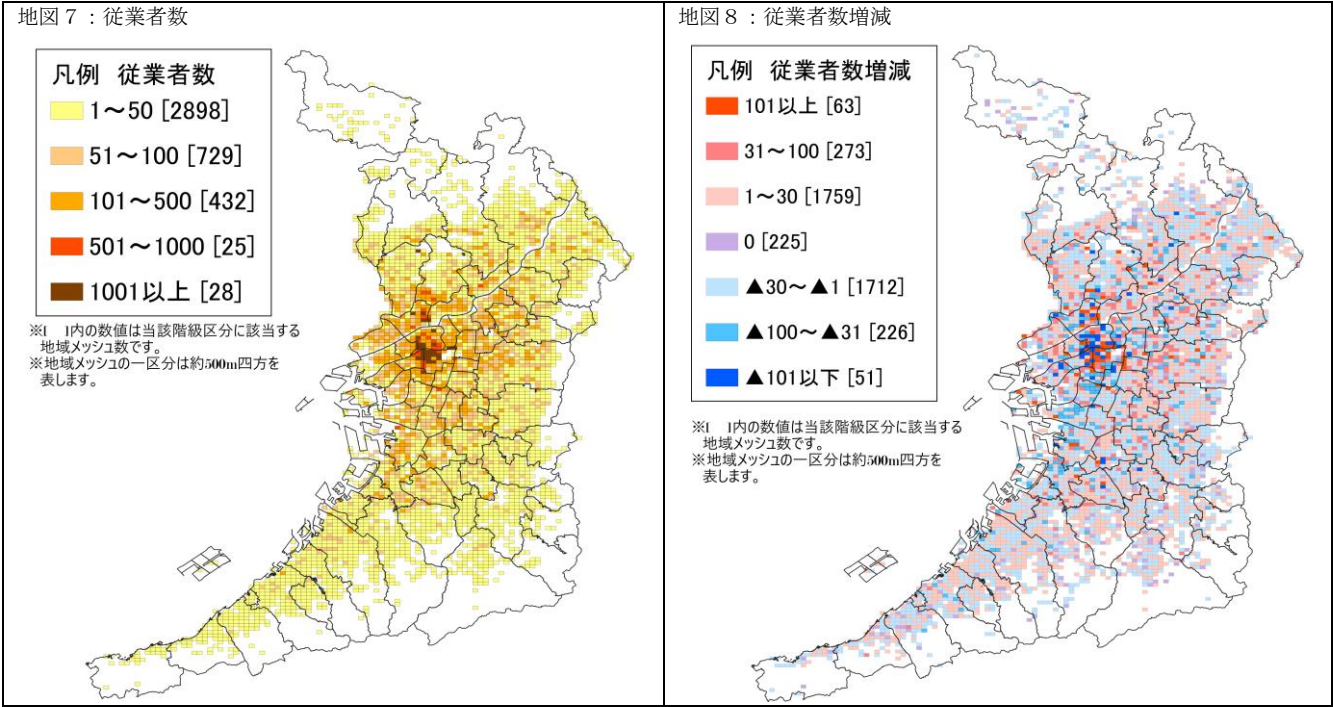
「建設業」の事業所は、特に大阪市西区、北区及び中央区を中心に集中しています。1 地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、中央区の靱公園周辺です(97 事業所)。

平成 26 年から令和 3 年にかけての事業所数増減は、府域全体で増加を示す赤の地域メッシュと減少を示す青の地域メッシュが混在しています。なお、大阪市以外では全体的に緩やかな増減となっています。

表 3 事業所数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	26,402	515,080
令和 3 年	27,254	485,139
増減数	852	▲ 29,941
増減率(%)	3.2	▲ 5.8

2-2. 建設業：従業者



「建設業」の従業者は、特に大阪市西区、北区及び中央区を中心に集中しています。1 地域メッシュ内の従業者数が最も多い区域は、J R 西日本、阪神電鉄「福島駅」から大阪メトロ「西梅田駅」にかけての地域です(3,992 人)。

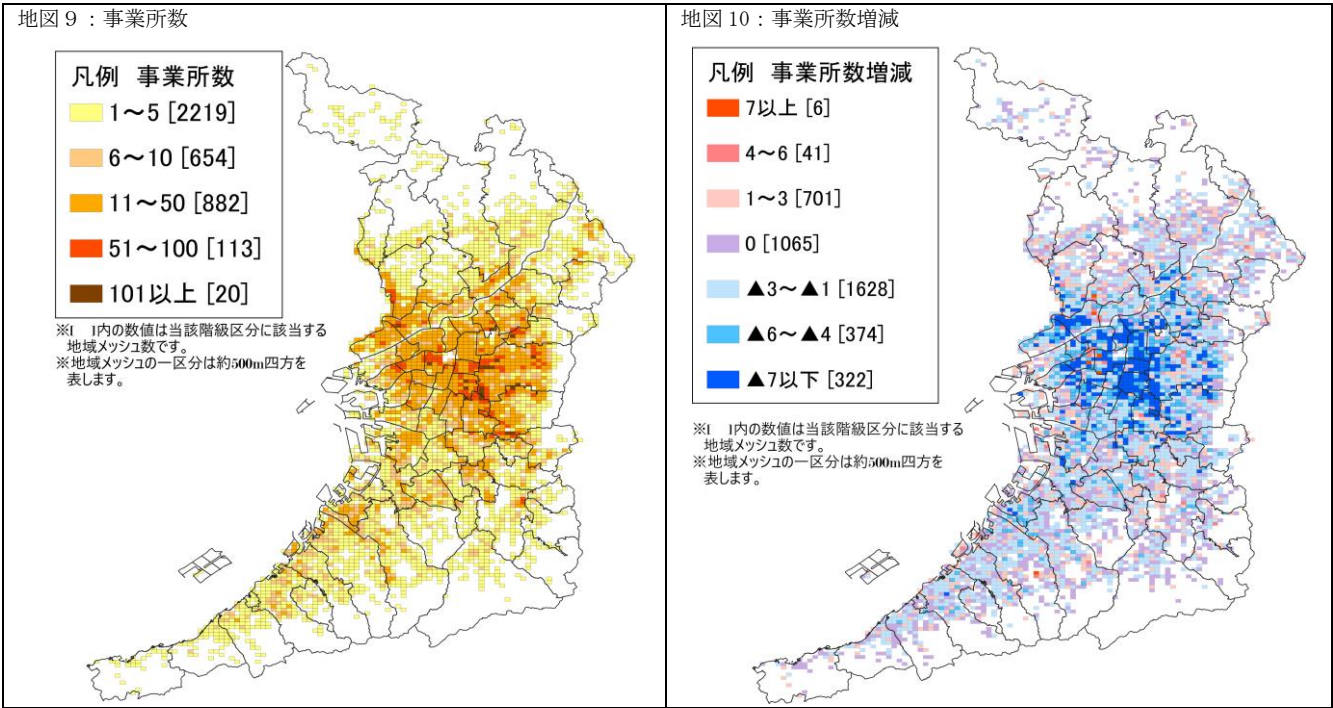
平成 26 年から令和 3 年にかけての従業者数増減は、府域全体で増加を示す赤の地域メッシュがやや多くなっており、大阪市北区及び中央区では「101 以上」、「▲101 以下」を示す地域メッシュが混在しています。

表 4 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	237,157	3,791,607
令和 3 年	242,668	3,737,447
増減数	5,511	▲ 54,160
増減率(%)	2.3	▲ 1.4

上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査ー世界測地系500mメッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。表については「平成26年経済センサス基礎調査ー」及び「令和3年経済センサス活動調査ー」をもとに、大阪府が算出。

3-1. 製造業：事業所



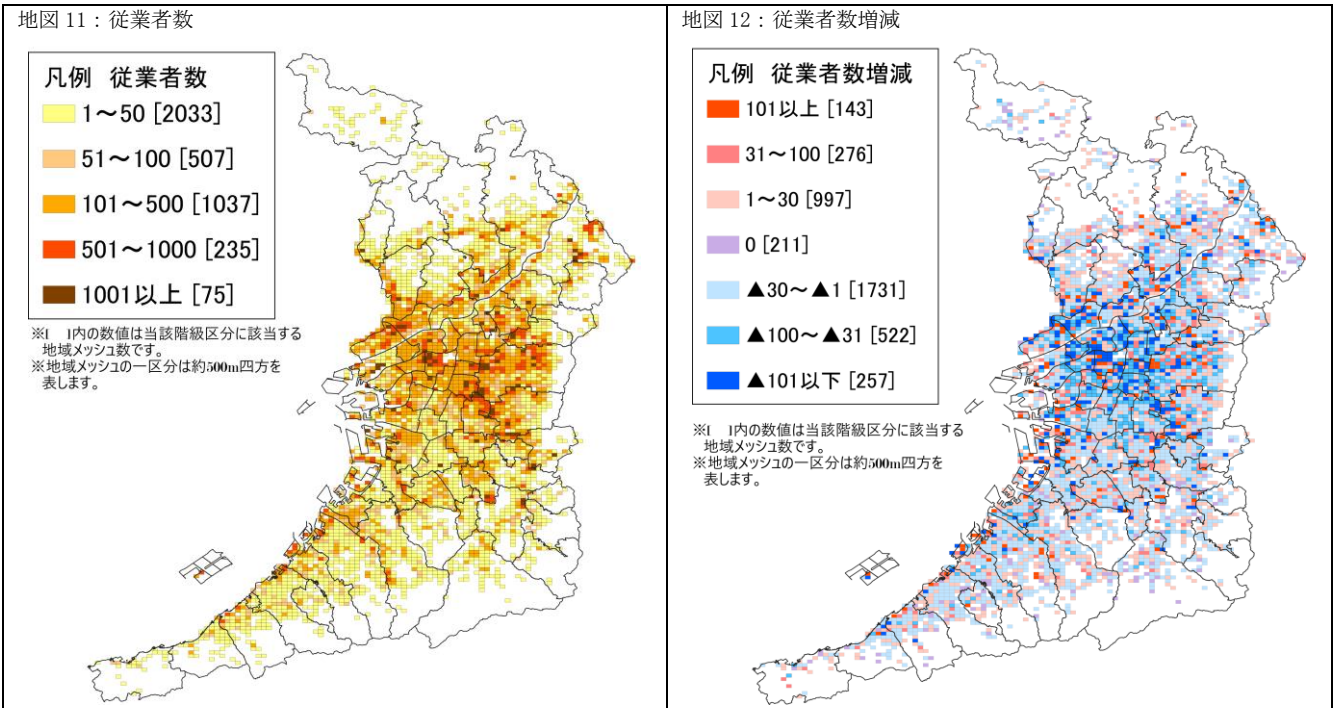
「製造業」の事業所は、特に大阪市－八尾市－東大阪市の境界付近に集中しています。1 地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、八尾空港の南側です(170 事業所)。

平成 26 年から令和 3 年にかけての事業所数増減は、大阪市を中心に「▲7 以下」を示す青の地域メッシュが多く分布しています。また、大阪府内全体でも「▲6～▲4」、「▲3～▲1」が多く分布し、減少しているのがわかります。

表 5 事業所数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	46,051	487,191
令和 3 年	38,944	412,682
増減数	▲ 7,107	▲ 74,509
増減率(%)	▲ 15.4	▲ 15.3

3-2. 製造業：従業者



「製造業」の従業者は、特に大阪市中央区及び大阪市－八尾市－東大阪市の境界付近に集中しています。また、1 地域メッシュ内の従業者数が最も多い区域は、門真市内にあります(8,221 人)。

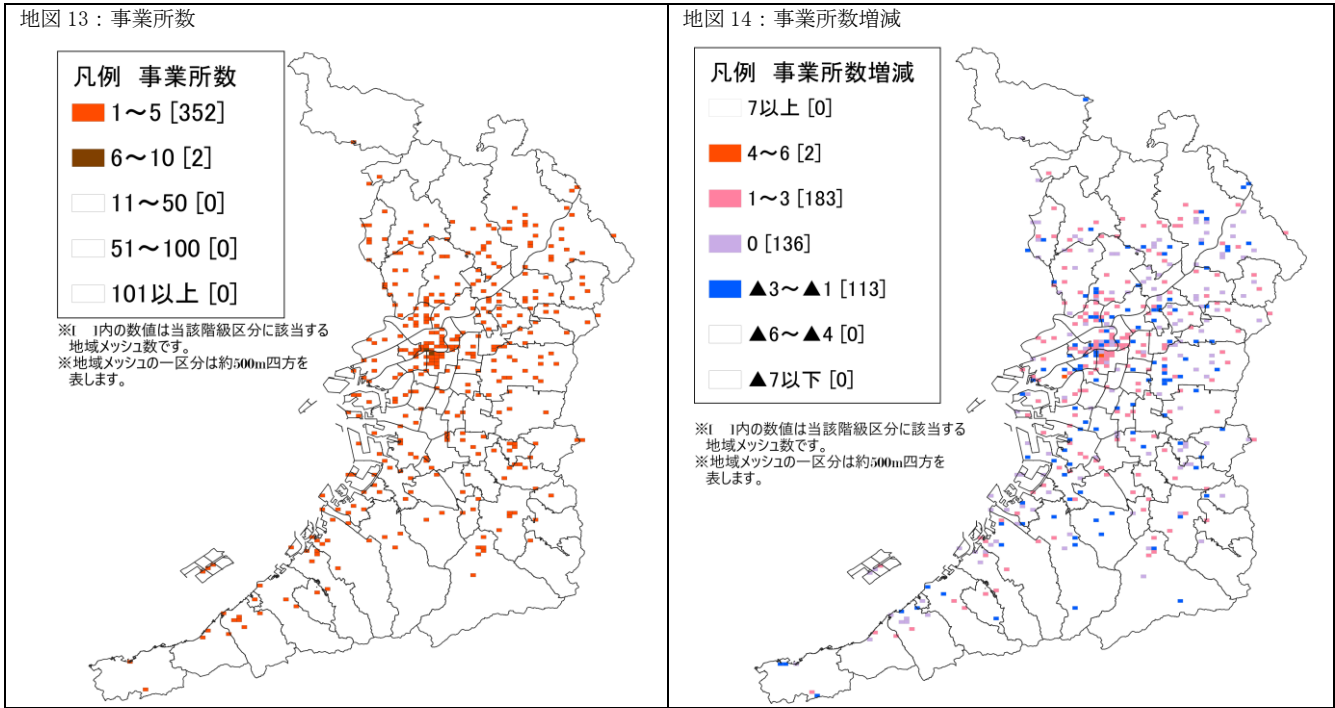
平成 26 年から令和 3 年にかけての従業者数増減は、府域全体で減少を示す青の地域メッシュが多く分布しています。

表 6 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	653,155	9,188,932
令和 3 年	593,282	8,804,194
増減数	▲ 59,873	▲ 384,738
増減率(%)	▲ 9.2	▲ 4.2

上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区画データ）」及び総務省統計局「令和 3 年経済センサス活動調査－世界測地系 500m メッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。表については「平成 26 年経済センサス基礎調査」及び「令和 3 年経済センサス活動調査」をもとに、大阪府が算出。

4-1. 電気・ガス・熱供給・水道業：事業所

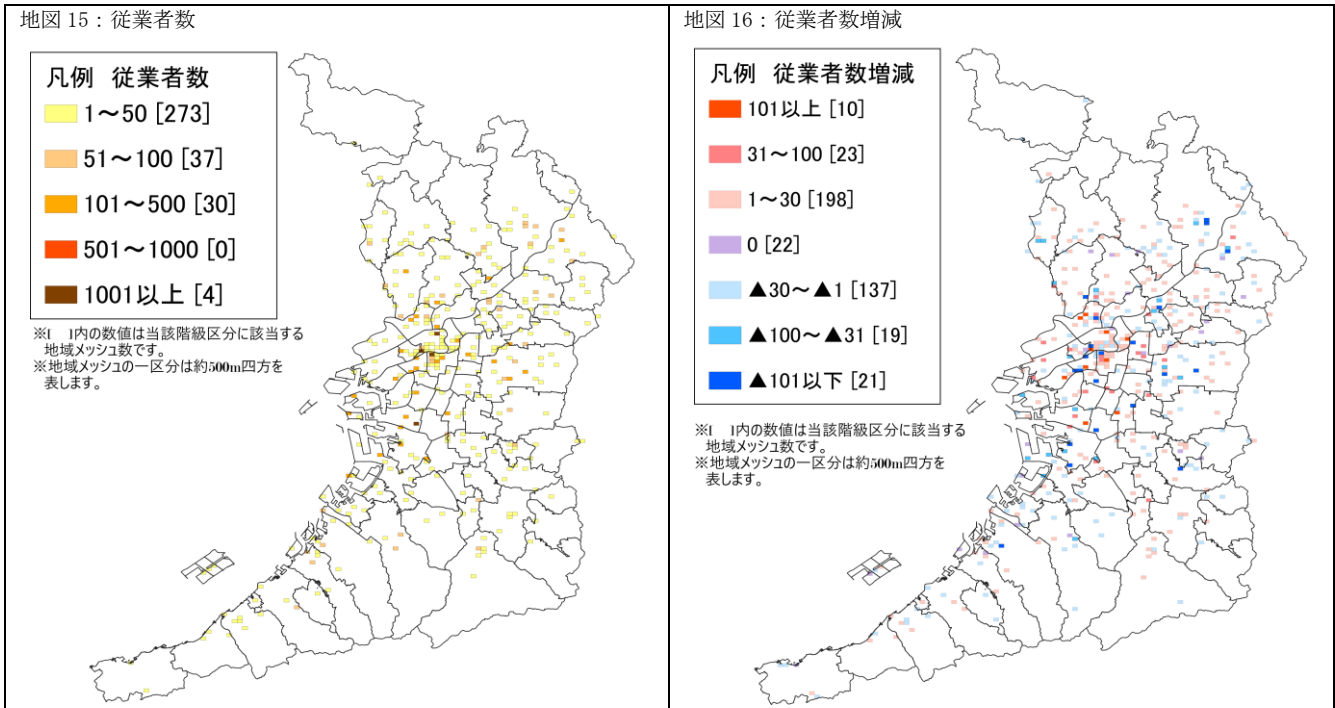


「電気・ガス・熱供給・水道業」の事業所は、各地域に点在しています。
 平成 26 年から令和 3 年にかけて、事業所数は 20.7%増加しました（表 7）。平成 28 年 4 月からの電力自由化が一因と考えられます。
 なお、事業所の例としては、発電所、ガス製造工場、地域暖冷房業、浄水場等が挙げられます。
 ※事業所数の階級分布が偏っていることから、視認性向上のため地域メッシュの色を変更しています。

表 7 事業所数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	392	8,642
令和 3 年	473	12,605
増減数	81	3,963
増減率(%)	20.7	45.9

4-2. 電気・ガス・熱供給・水道業：従業者



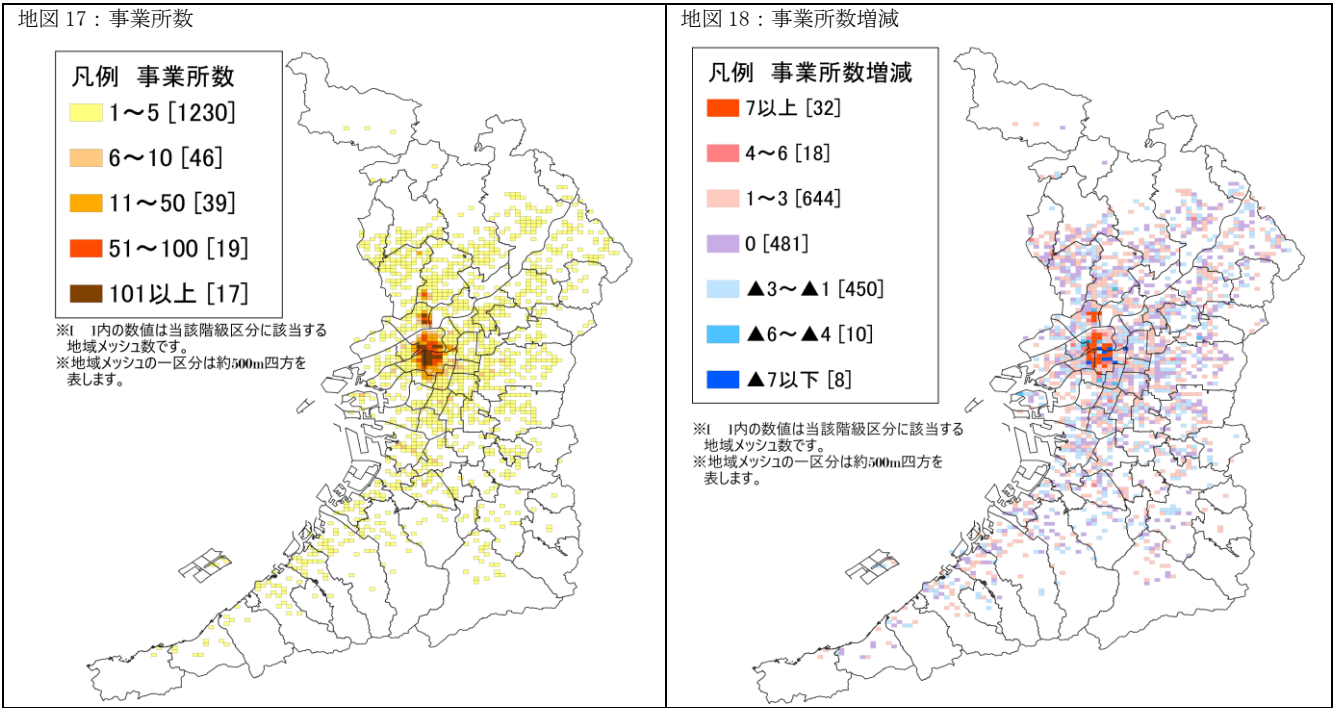
「電気・ガス・熱供給・水道業」の従業者は、各地域に分布しています。
 平成 26 年から令和 3 年にかけての従業者数増減は、大阪府・全国ともに全体では増加していますが、大阪市や大阪市近郊地域で「▲101 以下」を示す地域メッシュが点在していることも特徴です（表 8）。

表 8 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	20,886	279,215
令和 3 年	21,127	280,696
増減数	241	1,481
増減率(%)	1.2	0.5

上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区画データ）」及び総務省統計局「令和 3 年経済センサス活動調査ー世界測地系 500m メッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。
 表については「平成 26 年経済センサス基礎調査ー」及び「令和 3 年経済センサス活動調査ー」をもとに、大阪府が算出。

5-1. 情報通信業：事業所



「情報通信業」の事業所は、特に大阪市北区及び中央区に集中しています。1 地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、J R 西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(215 事業所)。

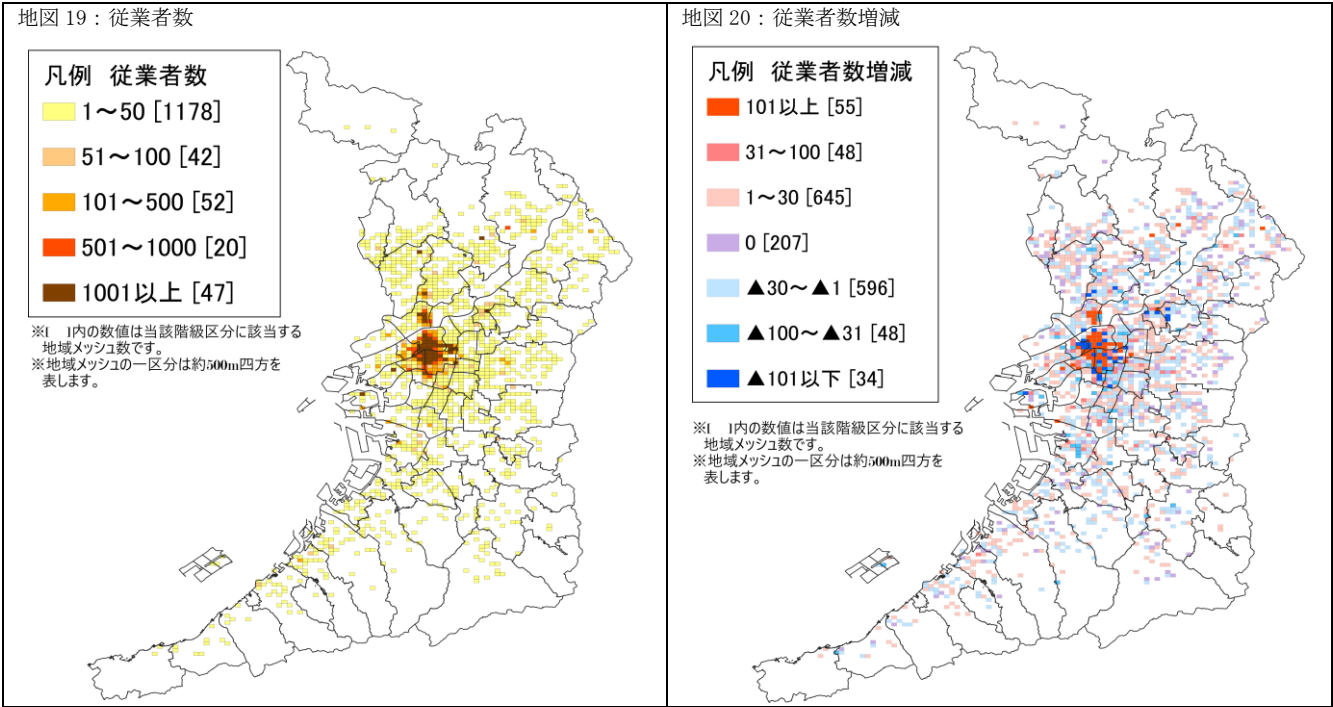
平成 26 年から令和 3 年にかけての事業所数増減は、大阪市北区及び中央区を中心に「7 以上」示す地域メッシュが多くなっています。府域全体でも、増加を示す赤の地域メッシュが広く分布しています。

なお、移動電気通信業、テレビジョン放送業、出版業等の事業所は本産業に含まれます。

表 9 事業所数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	6, 152	66, 309
令和 3 年	6, 909	76, 604
増減数(所)	757	10, 295
増減率(%)	12. 3	15. 5

5-2. 情報通信業：従業者



「情報通信業」の従業者は、特に大阪市北区及び中央区に集中しています。

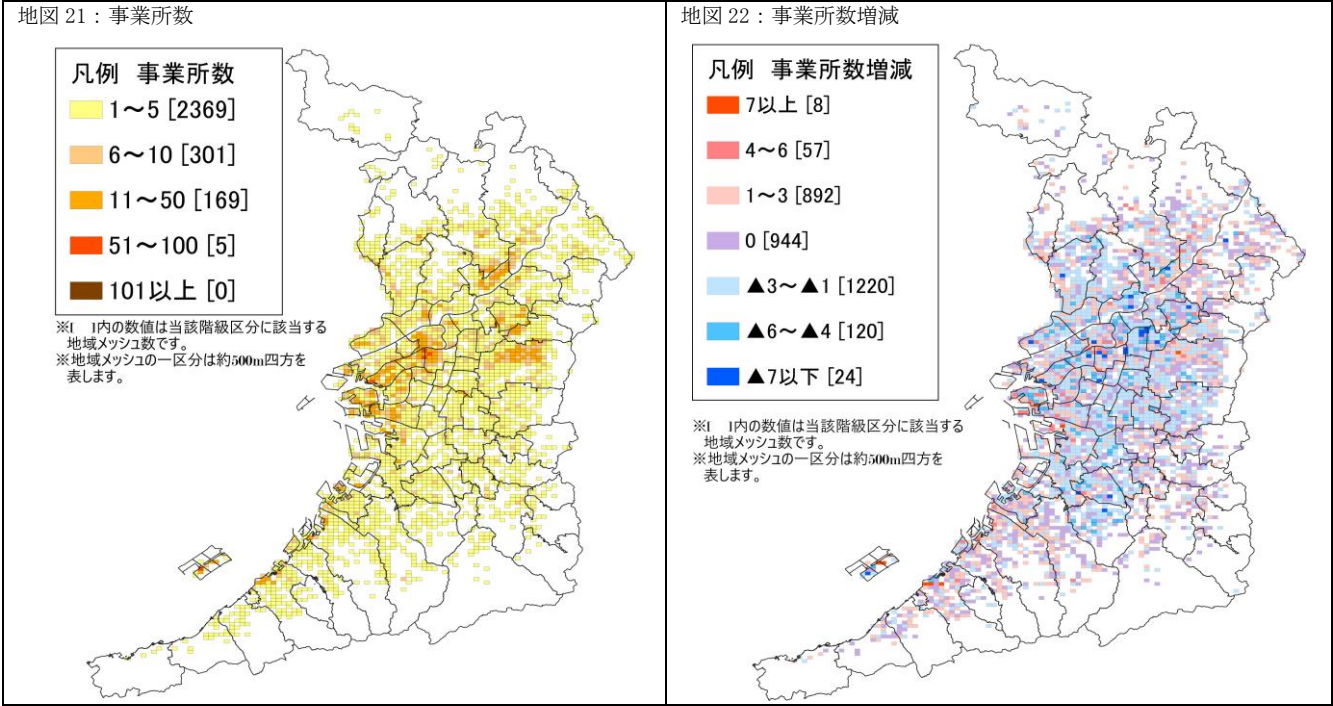
平成 26 年から令和 3 年にかけての従業者数増減は、大阪市北区及び中央区を中心に「101 以上」を示す地域メッシュが多く分布しています。また、大阪府・全国ともに、全体で増加率が 20%を超えています(表 10)。

表 10 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	147, 515	1, 631, 128
令和 3 年	182, 399	1, 987, 138
増減数	34, 884	356, 010
増減率(%)	23. 6	21. 8

上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「令和 3 年経済センサス活動調査－世界測地系 500m メッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。表については「平成 26 年経済センサス基礎調査」及び「令和 3 年経済センサス活動調査」をもとに、大阪府が算出。

6-1. 運輸業，郵便業：事業所



「運輸業，郵便業」の事業所は、大阪市の一部、東大阪市北西部、摂津市及び門真市に集中しています。1 地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、大阪メトロ「本町駅」周辺です(62 事業所)。

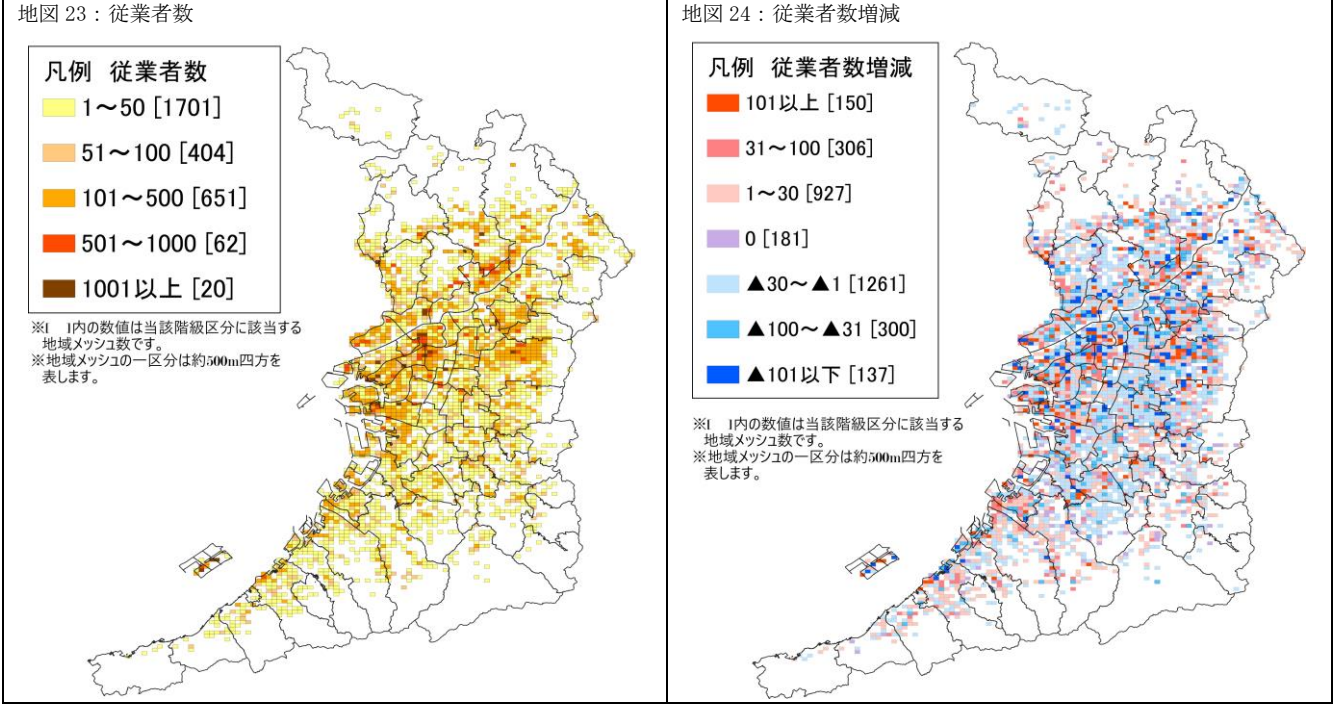
平成 26 年から令和 3 年にかけての事業所数増減は、「▲3～▲1」を示す地域メッシュが多く分布しています。

なお、いわゆる郵便局は、郵便事業と併せて銀行窓口業務及び保険窓口業務の双方を行っており、「郵便業」には含まれません。

表 11 事業所数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	11, 182	134, 954
令和 3 年	10, 134	128, 861
増減数	▲ 1, 048	▲ 6, 093
増減率(%)	▲ 9. 4	▲ 4. 5

6-2. 運輸業，郵便業：従業者



「運輸業，郵便業」の従業者は、特に大阪市北区及び中央区に集中しています。

平成 26 年から令和 3 年にかけての従業者数増減は、府域全体で増加を示す赤の地域メッシュと減少を示す青の地域メッシュが混在しています。また、「101 以上」「▲101 以下」を示す地域メッシュが大阪市中心部を離れた地域でも点在しています。

1 地域メッシュ内の従業者数が最も多い区域は、大阪市此花区にあります(3, 333 人)。

表 12 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成 26 年	270, 241	3, 284, 028
令和 3 年	272, 822	3, 293, 955
増減数	2, 581	9, 927
増減率(%)	1. 0	0. 3

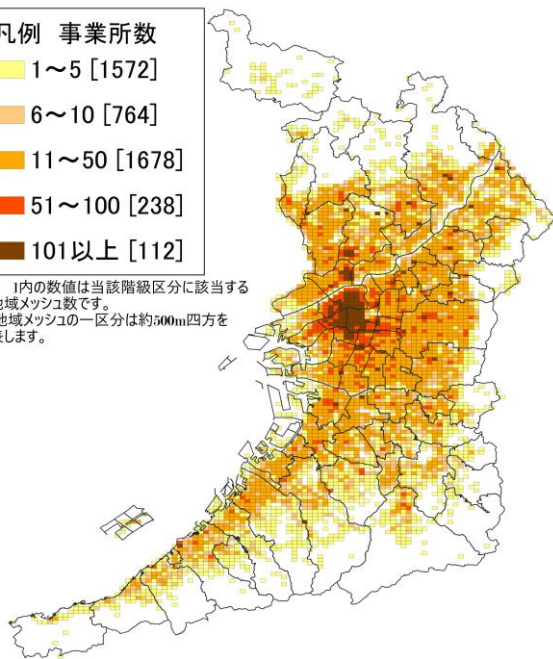
上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「令和 3 年経済センサス活動調査－世界測地系 500m メッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。表については「平成 26 年経済センサス基礎調査」及び「令和 3 年経済センサス活動調査」をもとに、大阪府が算出。

7-1. 卸売業、小売業：事業所

地図 25：事業所数



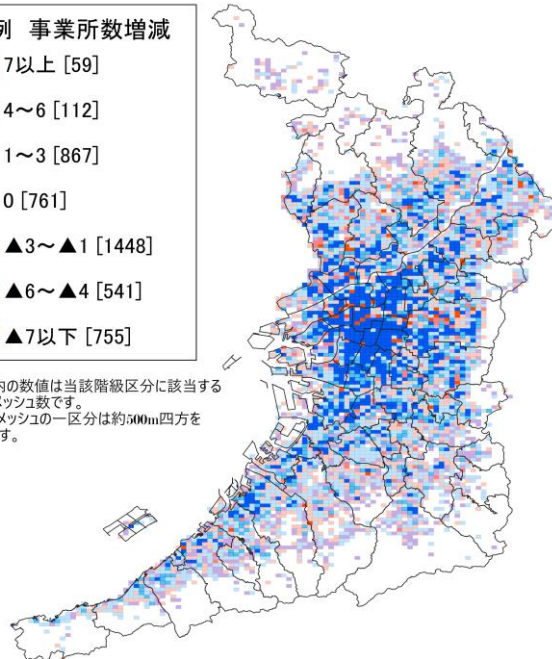
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 26：事業所数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「卸売業、小売業」の事業所は、特に大阪市を中心に集中しています。1地域メッシュ内の事業所数が最も多い地点は、大阪メトロ「本町駅」、「堺筋本町駅」周辺と、JR西日本「大阪駅」、大阪メトロ「梅田駅」及び阪急電鉄「大阪梅田駅」周辺の2か所です(それぞれ820事業所)。

平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、大阪市を中心に「▲7以下」を示す青の地域メッシュが多く分布しています。新型コロナウイルス感染症による影響が一因と考えられます。

表 13 事業所数の推移

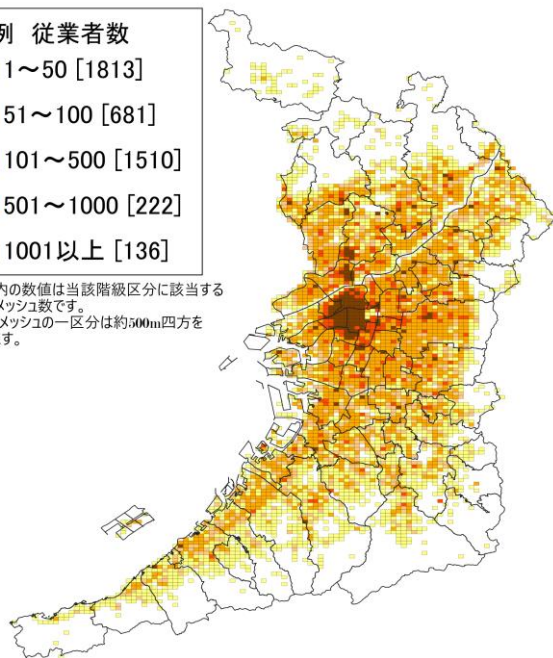
	大阪府	全国
平成26年	104,838	1,407,414
令和3年	90,008	1,228,968
増減数	▲14,830	▲178,446
増減率(%)	▲14.1	▲12.7

7-2. 卸売業、小売業：従業者

地図 27：従業者数



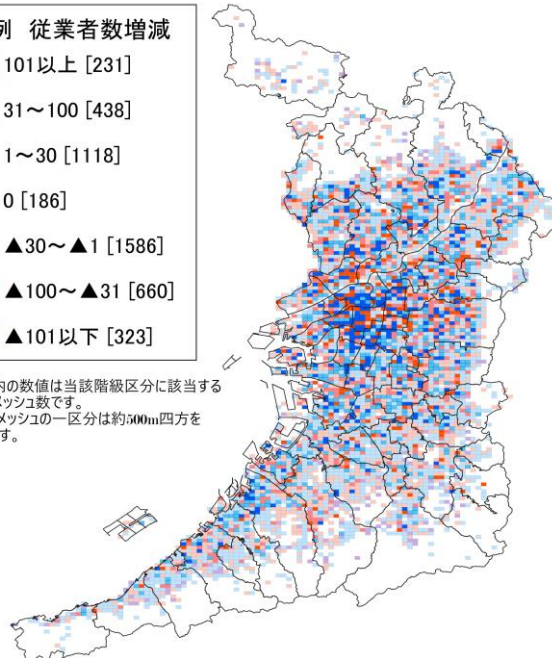
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 28：従業者数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



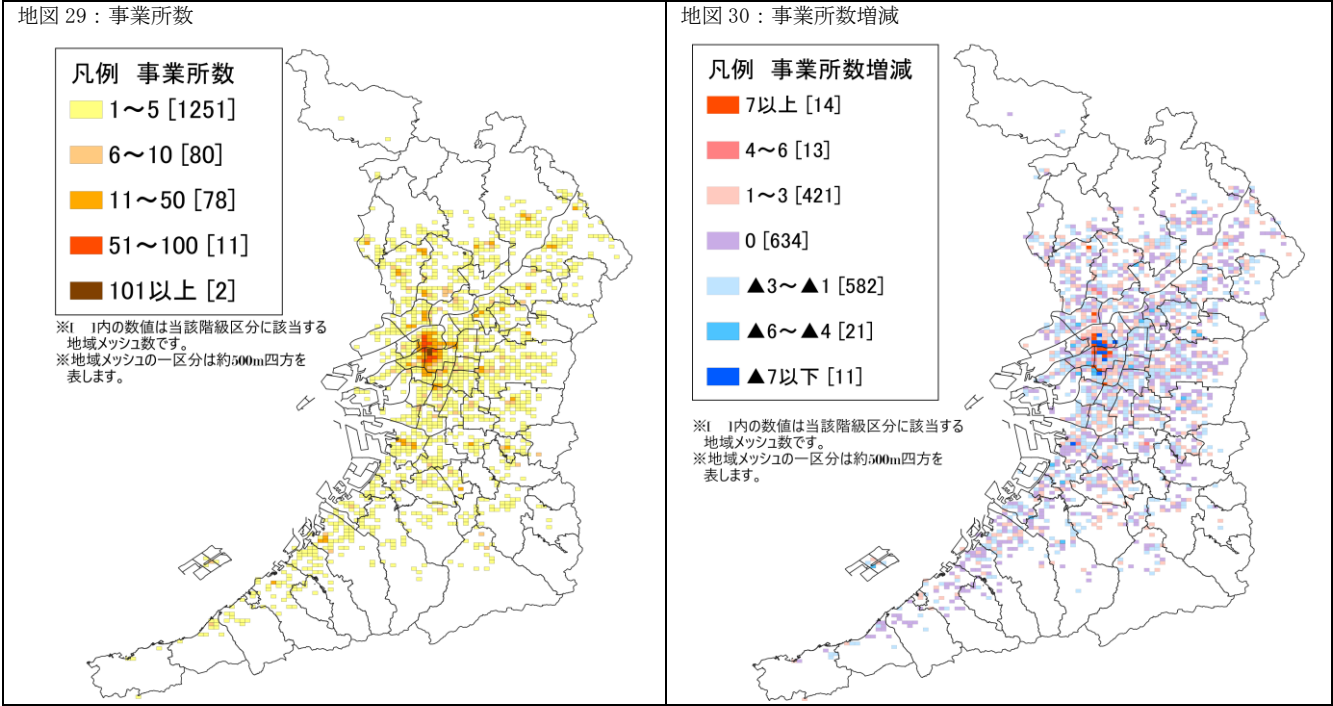
「卸売業、小売業」の従業者は、特に大阪市及び吹田市南部を中心に集中しています。

平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、府域全体で減少を示す青の地域メッシュが多く存在し、大阪市中央区及び北区を中心に「▲101以下」を示す地域メッシュが分布しています。大阪府・全国とも平成26年より減少している要因として、事業所数同様、新型コロナウイルス感染症による影響が考えられます(表14)。

表 14 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成26年	1,011,995	12,032,863
令和3年	970,064	11,612,174
増減数	▲41,931	▲420,689
増減率(%)	▲4.1	▲3.5

8-1. 金融業、保険業：事業所



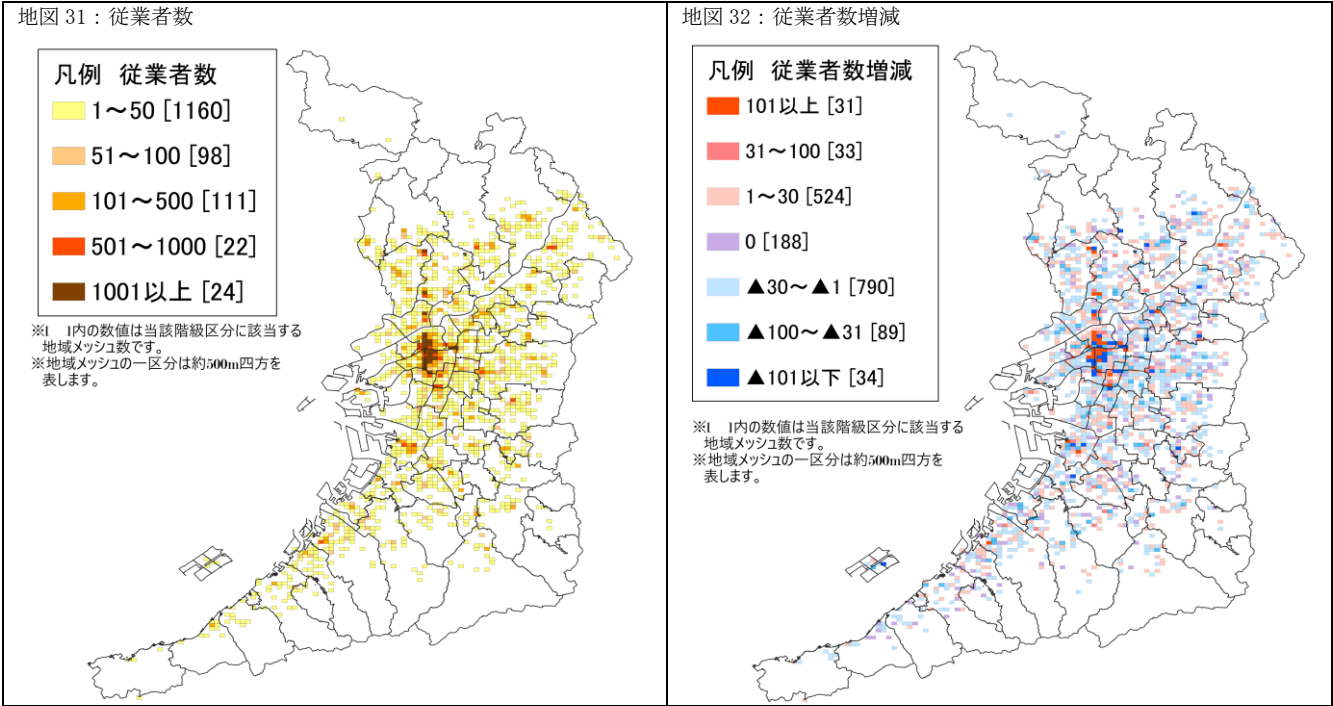
「金融業、保険業」の事業所は、大阪市北区及び中央区に集中しています。1地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、大阪メトロ「淀屋橋駅」、「北浜駅」周辺です(166事業所)。

平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、府域全体で緩やかな動きを示す薄い色の地域メッシュが分布していますが、大阪市北区及び中央区を中心に「7以上」「▲7以下」を示す地域メッシュも分布しています。

表 15 事業所数の推移

	大阪府	全国
平成26年	5,690	87,088
令和3年	5,412	83,871
増減数	▲278	▲3,217
増減率(%)	▲4.9	▲3.7

8-2. 金融業、保険業：従業者



「金融業、保険業」の従業者は、事業所と同様に大阪市北区及び中央区に集中しています。

平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、府域全体で減少を示す青の地域メッシュが多く存在し、大阪市北区及び中央区を中心に「101以上」を示す地域メッシュが分布しています。全国でも減少していますが、大阪府では減少幅が大きくなっています(表16)。

表 16 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成26年	123,281	1,513,397
令和3年	117,785	1,494,577
増減数	▲5,496	▲18,820
増減率(%)	▲4.5	▲1.2

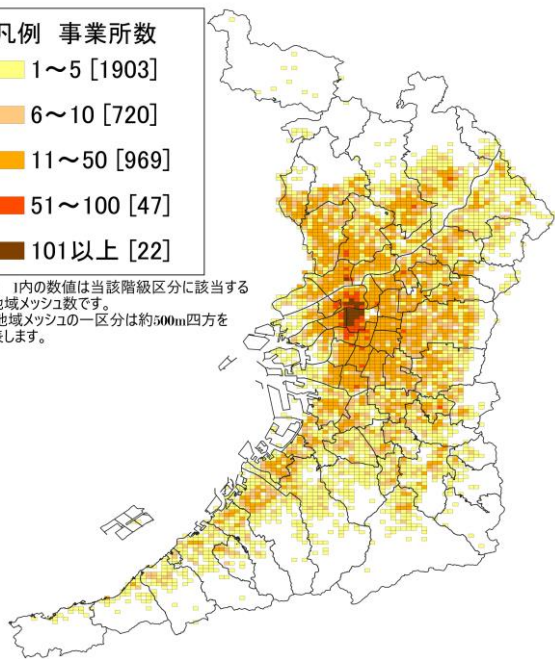
上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査ー世界測地系500mメッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。表については「平成26年経済センサス基礎調査ー」及び「令和3年経済センサス活動調査ー」をもとに、大阪府が算出。

9-1. 不動産業、物品賃貸業：事業所

地図 33：事業所数



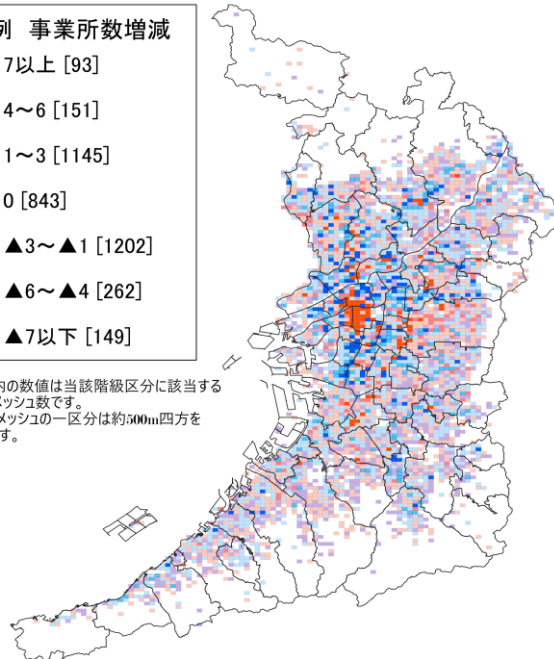
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 34：事業所数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「不動産業、物品賃貸業」の事業所は、特に大阪市北区及び中央区を中心に集中しています。1地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、J R西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(285事業所)。

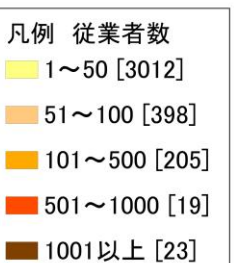
平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、大阪市を中心に減少を示す青の地域メッシュが多く分布していますが、東大阪市では増加を示す赤のメッシュの割合が多くなっています。

表 17 事業所数の推移

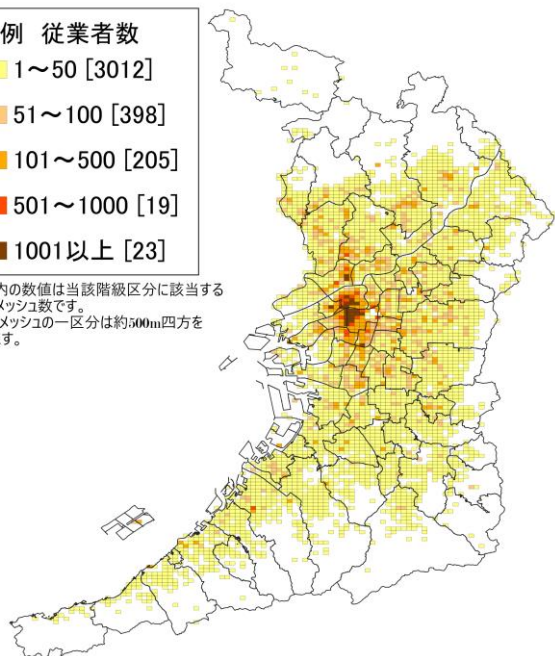
	大阪府	全国
平成26年	37,147	385,072
令和3年	36,342	375,097
増減数	▲805	▲9,975
増減率(%)	▲2.2	▲2.6

9-2. 不動産業、物品賃貸業：従業者

地図 35：従業者数



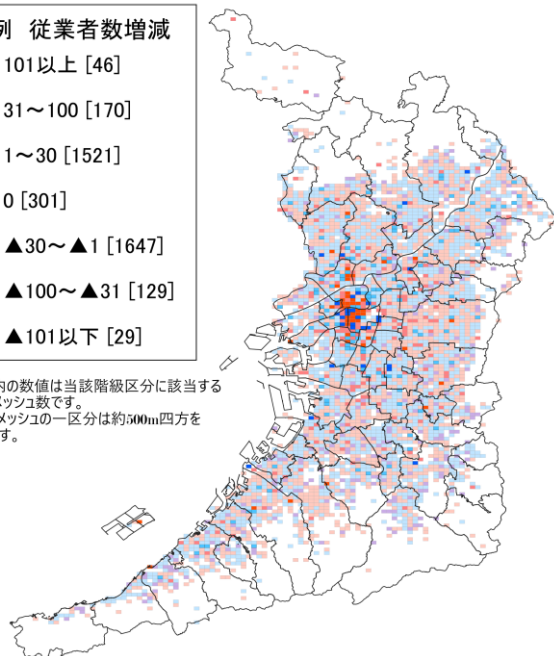
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 36：従業者数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「不動産業、物品賃貸業」の従業者は、特に大阪市北区から中央区を中心に集中しています。

平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、大阪市を中心に増加を示す赤の地域メッシュが多く分布しています。

表 18 従業者数の推移

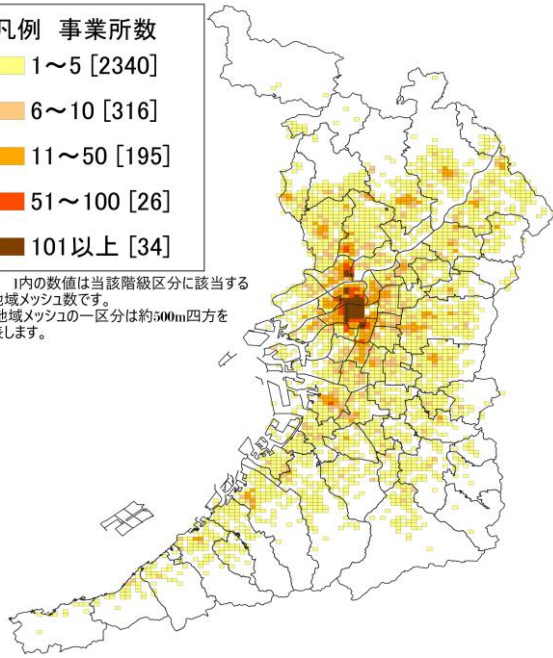
	大阪府	全国
平成26年	153,381	1,496,139
令和3年	168,090	1,622,094
増減数	14,709	125,955
増減率(%)	9.6	8.4

10-1. 学術研究，専門・技術サービス業：事業所

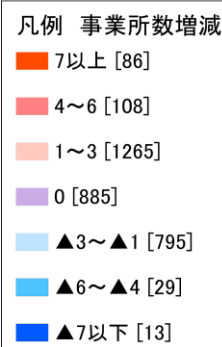
地図 37：事業所数



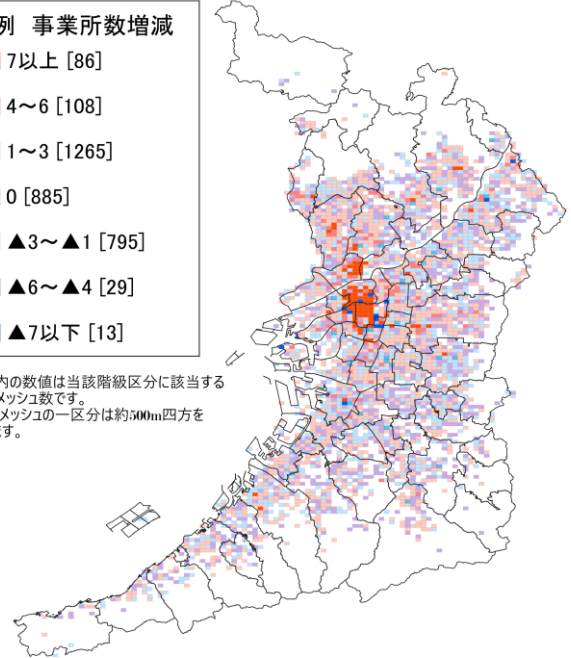
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 38：事業所数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「学術研究，専門・技術サービス業」の事業所は、特に大阪市北区及び中央区を中心に集中しています。1地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、大阪メトロ「東梅田駅」の南東側周辺です(742事業所)。

平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、府域全体で「1～3」を示す地域メッシュが多く分布しています。

なお、産業技術研究所、法律事務所、広告業等の事業所は本産業に含まれます。

表 19 事業所数の推移

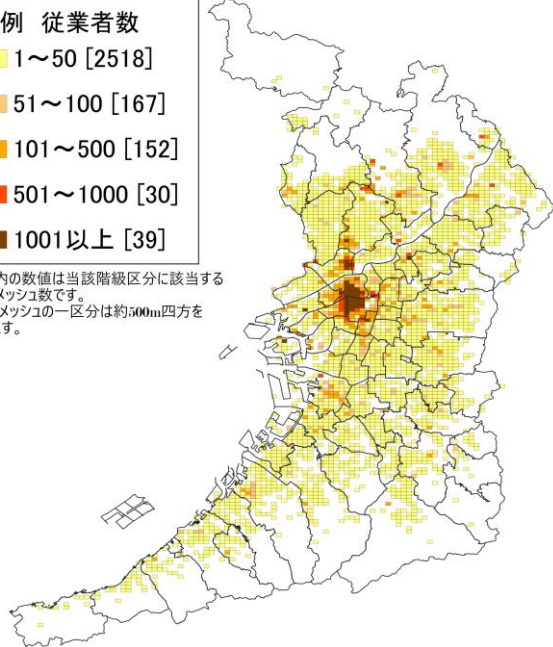
	大阪府	全国
平成26年	18,814	232,305
令和3年	21,728	256,079
増減数	2,914	23,774
増減率(%)	15.5	10.2

10-2. 学術研究，専門・技術サービス業：従業者

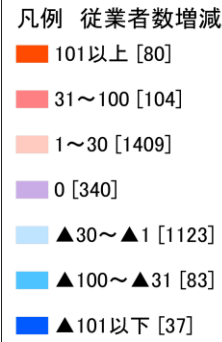
地図 39：従業者数



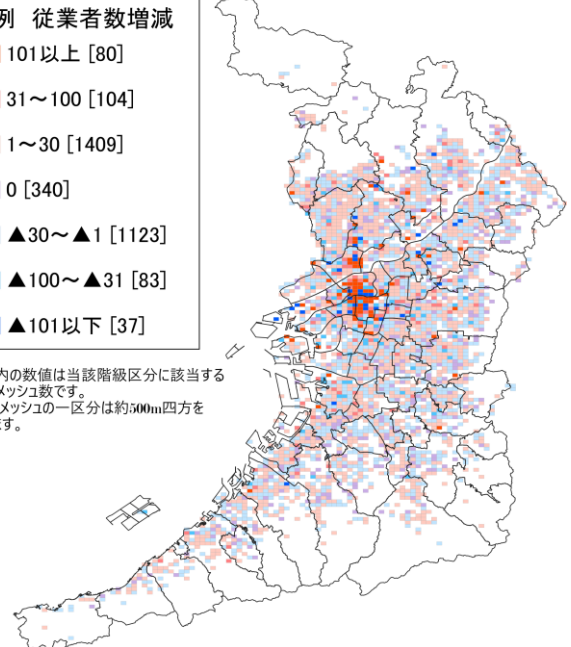
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 40：従業者数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「学術研究，専門・技術サービス業」の従業者は、特に大阪市北区及び中央区を中心に集中しています。

平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、全国、大阪府共に増加となっています。府域全体で増加を示す赤の地域メッシュと減少を示す青の地域メッシュが混在していますが、大阪市を中心に「7以上」を示す地域メッシュが点在しています。

表 20 従業者数の推移

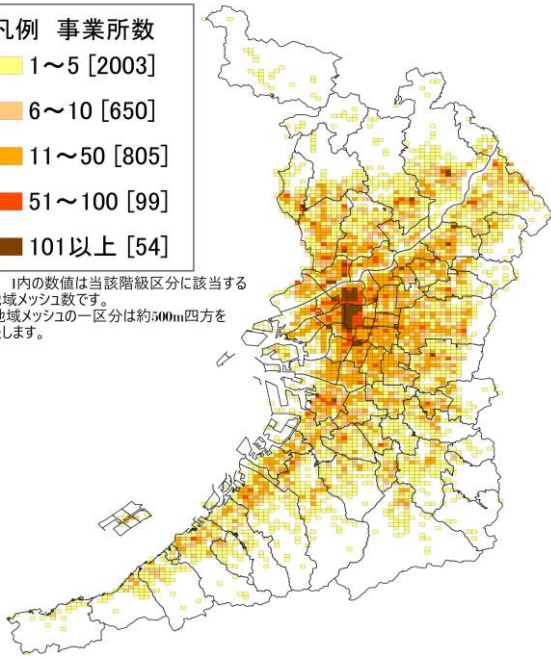
	大阪府	全国
平成26年	152,050	1,891,364
令和3年	178,054	2,218,223
増減数	26,004	326,859
増減率(%)	17.1	17.3

11-1. 宿泊業、飲食サービス業：事業所

地図 41：事業所数



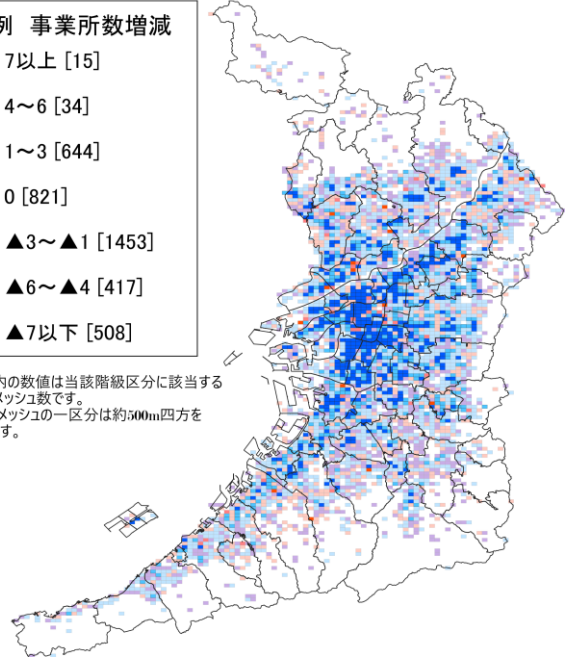
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 42：事業所数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「宿泊業、飲食サービス業」の事業所は、特に大阪市北区及び中央区を中心に集中しています。1地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、J R西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(1,429事業所)。

平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、府域全体で減少を示す青の地域メッシュが多く分布しています。大阪府・全国とも全体で20%前後減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響が一因と考えられます(表21)。

なお、法人用独身寮やキャンプ場、持ち帰り弁当屋等の事業所は本産業に含まれません。

表 21 事業所数の推移

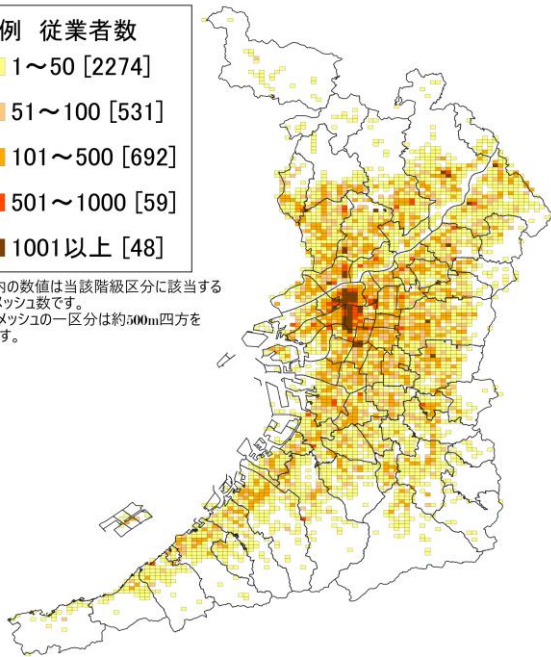
	大阪府	全国
平成26年	56,129	728,027
令和3年	44,764	601,300
増減数	▲11,365	▲126,727
増減率(%)	▲20.2	▲17.4

11-2. 宿泊業、飲食サービス業：従業者

地図 43：従業者数



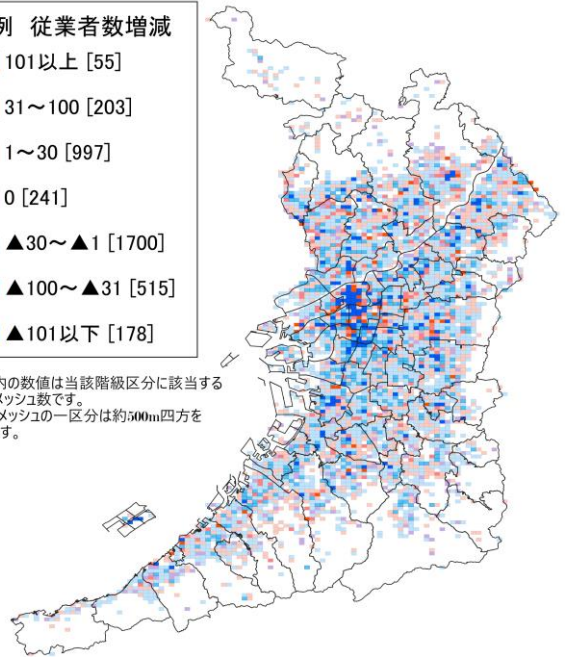
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 44：従業者数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「宿泊業、飲食サービス業」の従業者は、特に大阪市北区及び中央区を中心に集中しています。

平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、府域全体で減少を示す青の地域メッシュが多く分布し、大阪市北区及び中央区を中心に「101以上」「▲101以下」を示す地域メッシュが混在しています。大阪府・全国とも全体で15%程度減少しており、事業所数と同じく新型コロナウイルス感染症による影響が一因と考えられます(表22)。

表 22 従業者数の推移

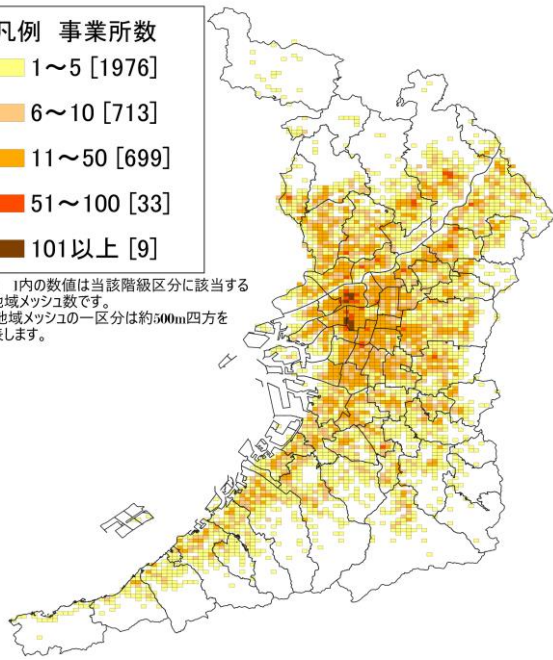
	大阪府	全国
平成26年	429,664	5,520,648
令和3年	362,915	4,701,797
増減数	▲66,749	▲818,851
増減率(%)	▲15.5	▲14.8

12-1. 生活関連サービス業、娯楽業：事業所

地図 45：事業所数



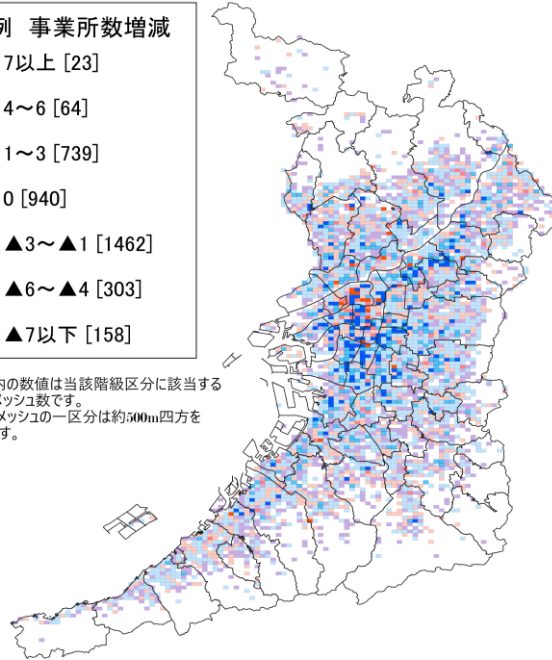
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 46：事業所数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所は、特に大阪市北区及び中央区を中心に集中しています。1地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、JR西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(251事業所)。

平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、府域全体で減少を示す青のメッシュが多く分布する一方、大阪市内中心部では「7以上」を示す地域メッシュが点在しています。

表 23 事業所数の推移

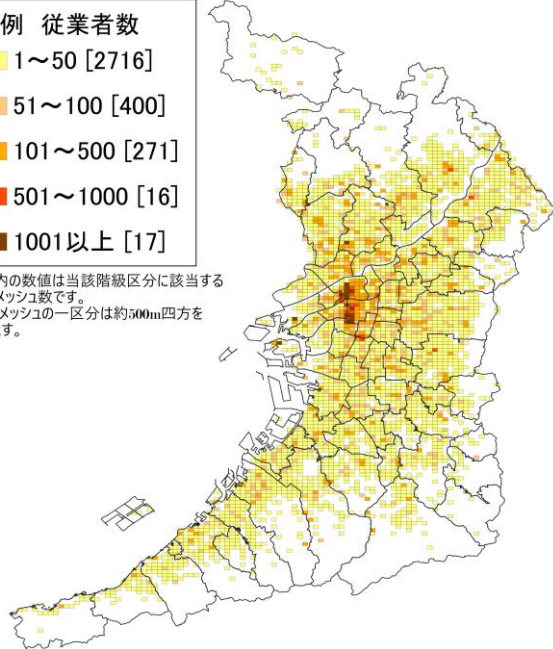
	大阪府	全国
平成26年	30,788	490,081
令和3年	27,087	436,687
増減数	▲3,701	▲53,394
増減率(%)	▲12.0	▲10.9

12-2. 生活関連サービス業、娯楽業：従業者

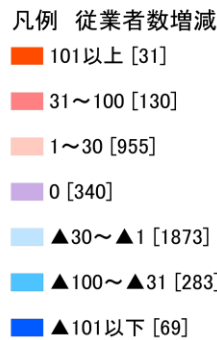
地図 47：従業者数



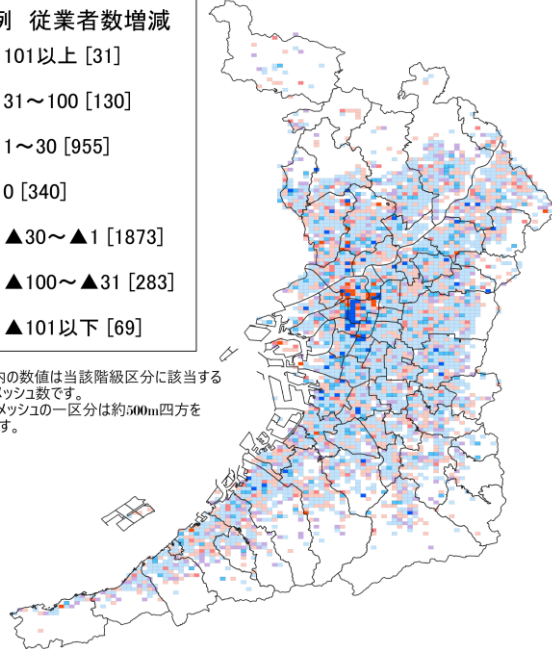
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 48：従業者数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「生活関連サービス業、娯楽業」の従業者は、特に大阪市北区及び中央区を中心に集中しています。

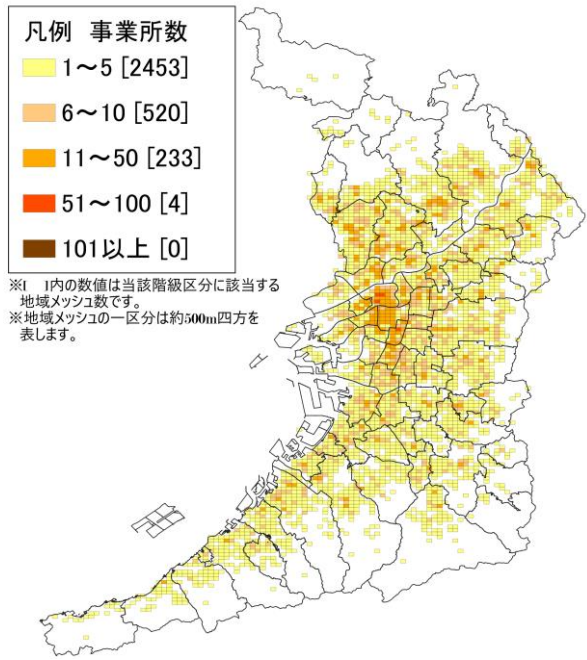
平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、府域全体で減少を示す青の地域メッシュが多く存在し、大阪市中心部を中心に「▲101以下」を示す地域メッシュが点在しています。

表 24 従業者数の推移

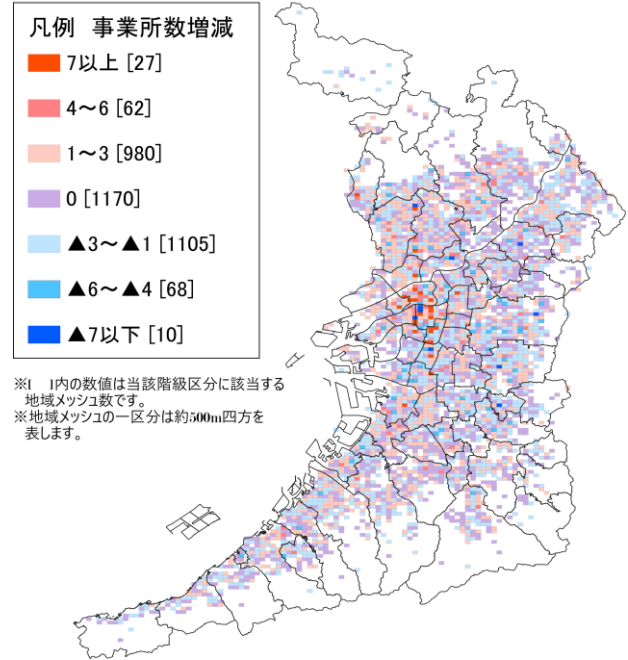
	大阪府	全国
平成26年	180,179	2,540,029
令和3年	153,396	2,195,981
増減数	▲26,783	▲344,048
増減率(%)	▲14.9	▲13.5

13-1. 教育、学習支援業：事業所

地図 49：事業所数



地図 50：事業所数増減



「教育、学習支援業」の事業所は、大阪市北区に集中しています。1 地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、ＪＲ西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(98 事業所)。

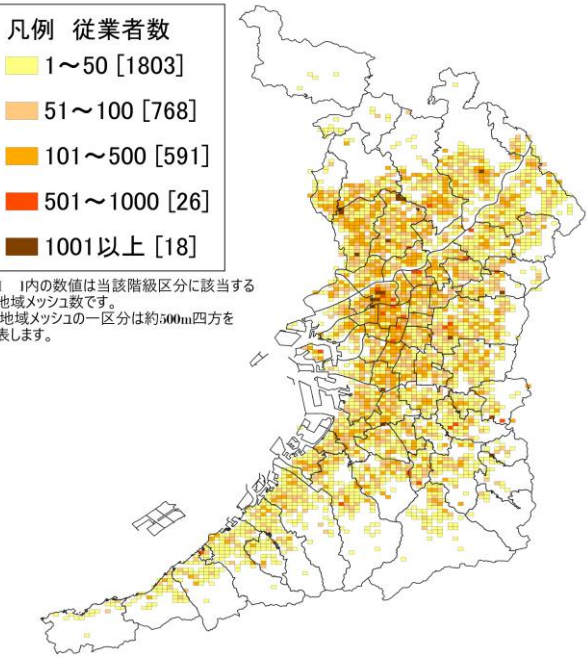
平成 26 年から令和 3 年にかけての事業所数増減は、府域全体で変動が緩やかで、「0(増減なし)」、「1~3」「▲3~▲1」を示す地域メッシュが混在しています。なお、図書館、英会話教室、学習塾等の事業所は本産業に含まれます。

表 25 事業所数の推移

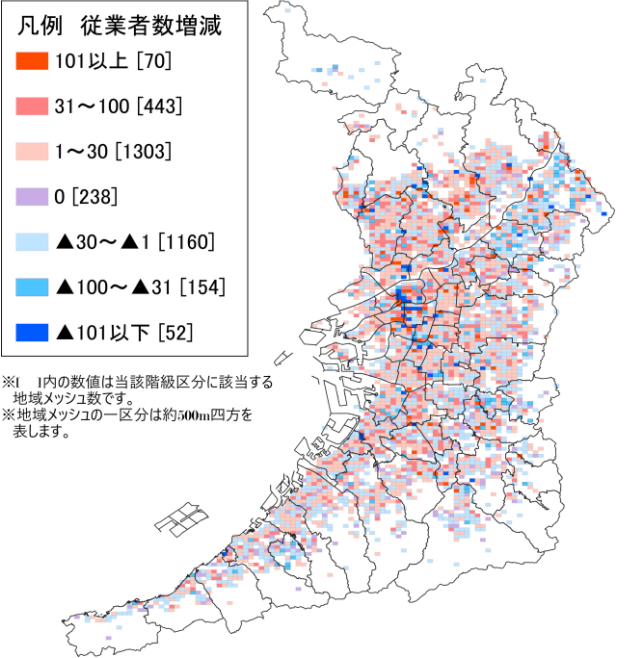
	大阪府	全国
平成 26 年	14,061	224,081
令和 3 年	14,044	213,536
増減数	▲ 17	▲ 10,545
増減率(%)	▲ 0.1	▲ 4.7

13-2. 教育、学習支援業：従業者

地図 51：従業者数



地図 52：従業者数増減



「教育、学習支援業」の従業者は、大阪市天王寺区、北区及び中央区を中心に集中していますが、上位の地域メッシュが吹田市、東大阪市等、大阪市近郊の地域に点在していることも特徴です。

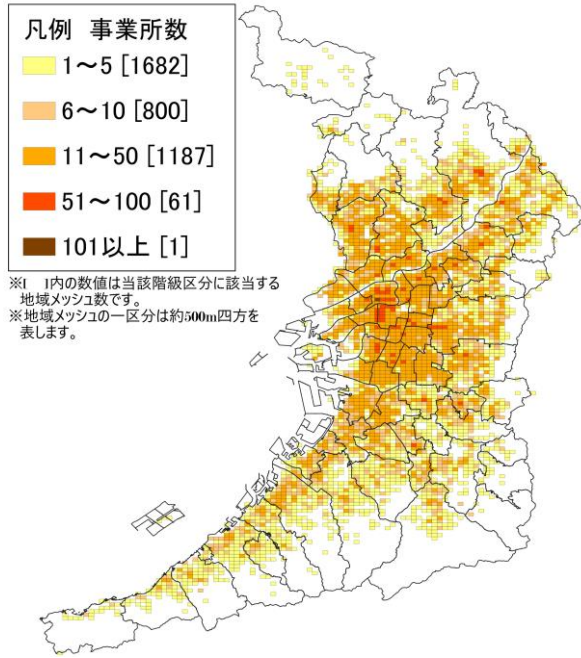
平成 26 年から令和 3 年にかけての従業者数増減は、府域全体で増加を示す赤色の地域メッシュが多く分布しています。また、大阪府の増加率は全国を 5 ポイント以上上回っています(表 26)。

表 26 従業者数の推移

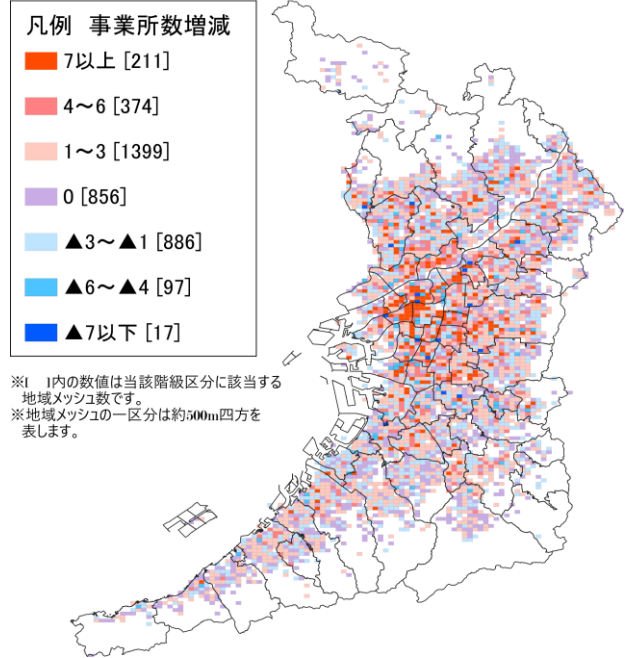
	大阪府	全国
平成 26 年	217,697	3,142,070
令和 3 年	242,942	3,347,777
増減数	25,245	205,707
増減率(%)	11.6	6.5

14-1. 医療、福祉：事業所

地図 53：事業所数



地図 54：事業所数増減



「医療、福祉」の事業所は、特に大阪市北区及び中央区を中心に分布しています。1 地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、J R西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(147 事業所)。

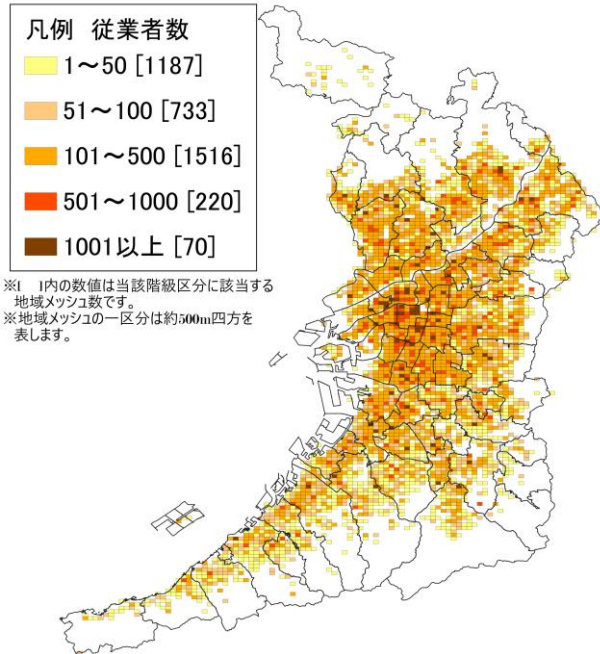
平成 26 年から令和 3 年にかけての事業所数増減は、府域全体で増加を示す赤の地域メッシュが多く分布しています。

表 27 事業所数の推移

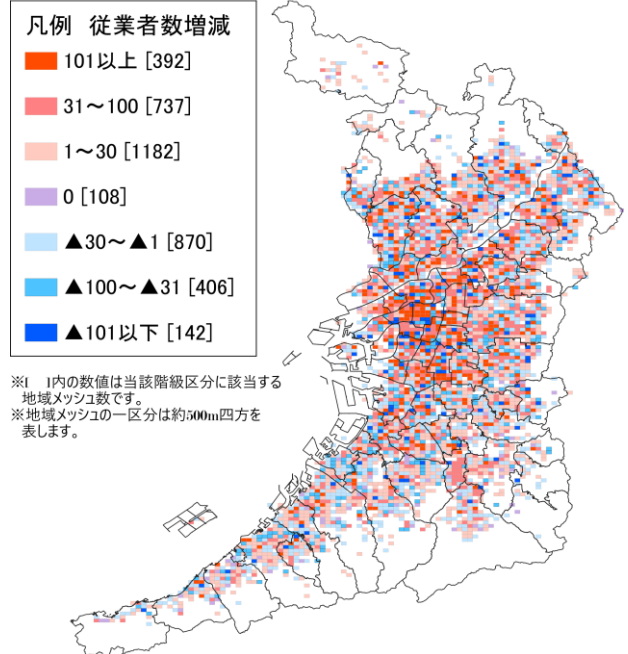
	大阪府	全国
平成 26 年	34,853	446,890
令和 3 年	39,021	485,925
増減数	4,168	39,035
増減率(%)	12.0	8.7

14-2. 医療、福祉：従業者

地図 55：従業者数



地図 56：従業者数増減



「医療、福祉」の従業者は、大阪市を中心に分布していますが、上位の地域メッシュが吹田市、高槻市等、大阪市近郊の地域に点在していることも特徴です。また、他業種に比べ大阪市中心部への集中が少なくなっており、「101~500」を示す地域メッシュが交通網の存在する地域に広く分布しています。

平成 26 年から令和 3 年にかけての従業者数増減は、府域全体で増加を示す赤の地域メッシュが多く分布しています。全体で大阪府・全国ともに 10%以上増加しています(表 28)。

表 28 従業者数の推移

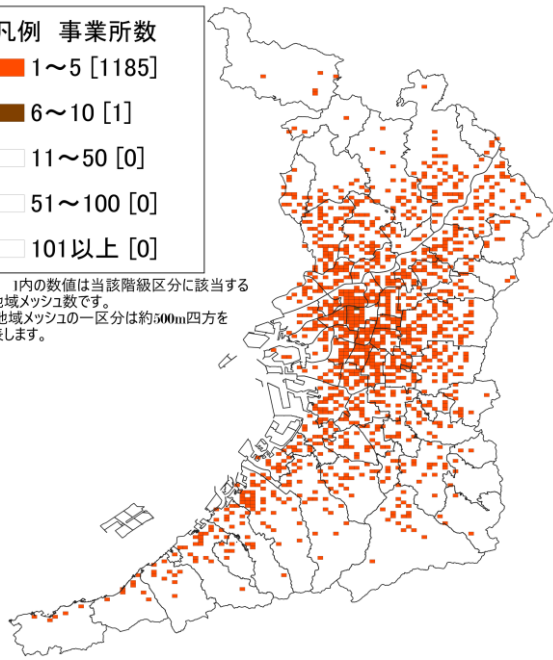
	大阪府	全国
平成 26 年	596,317	7,932,400
令和 3 年	676,932	8,886,182
増減数	80,615	953,782
増減率(%)	13.5	12.0

15-1. 複合サービス事業：事業所

地図 57：事業所数



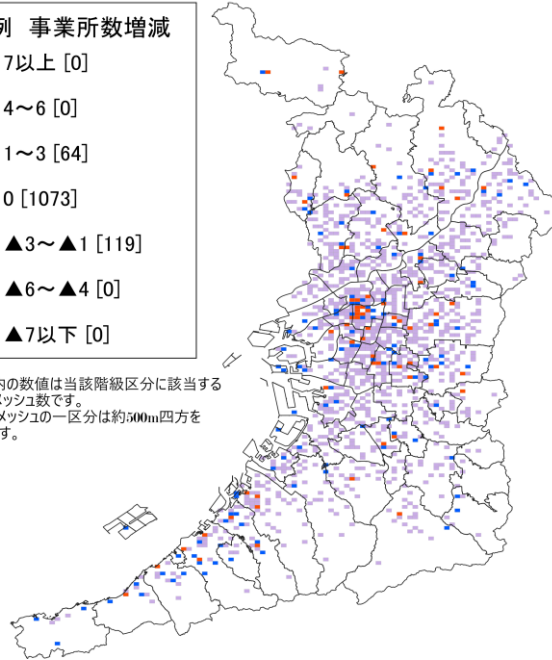
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一区分は約500m四方を表します。



地図 58：事業所数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一区分は約500m四方を表します。



「複合サービス事業」の事業所は、各地域に分布しています。

平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、府域全体に「0(増減なし)」を示す地域メッシュが多く分布し、「1～3」を示す地域メッシュが点在しています。大阪府・全国とも減少していますが、大阪府は全国よりも減少幅が小さくなっています(表29)。

なお、郵便局やいわゆる農協等の事業所は本産業に含まれます。

※事業所数の階級分布が偏っていることから、視認性向上のため地域メッシュの色を変更しています。

表 29 事業所数の推移

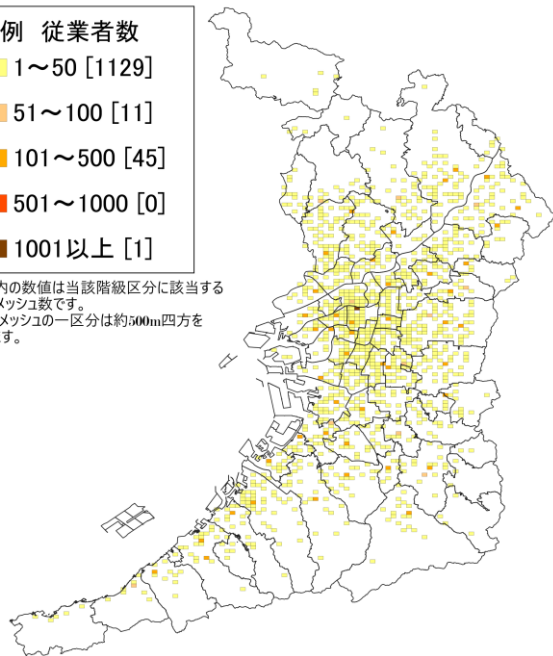
	大阪府	全国
平成26年	1,431	34,876
令和3年	1,373	32,161
増減数	▲58	▲2,715
増減率(%)	▲4.1	▲7.8

15-2. 複合サービス事業：従業者

地図 59：従業者数



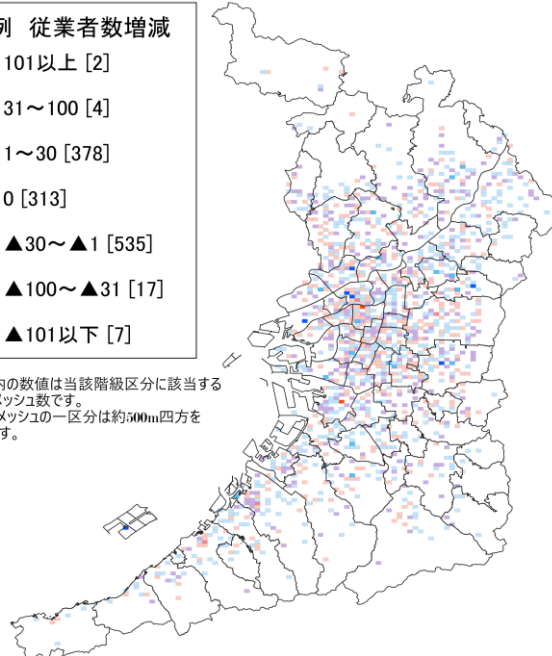
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一区分は約500m四方を表します。



地図 60：従業者数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一区分は約500m四方を表します。



「複合サービス事業」の従業者は、各地域に分布しています。

平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、府域全体で「0(増減なし)」又は「▲30～▲1」を示す地域メッシュが多く分布しています。

大阪府・全国ともに、事業所数よりも従業者数の減少率が高くなっています。また、大阪府と全国を比べると、大阪府の方が10ポイント程度、全国よりも減少幅が大きくなっています(表30)。

表 30 従業者数の推移

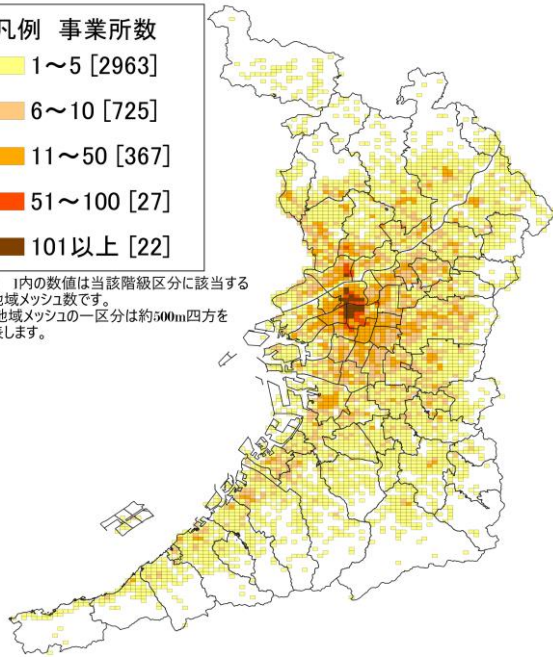
	大阪府	全国
平成26年	27,230	518,812
令和3年	20,377	436,032
増減数	▲6,853	▲82,780
増減率(%)	▲25.2	▲16.0

16-1. サービス業（他に分類されないもの）：事業所

地図 61：事業所数



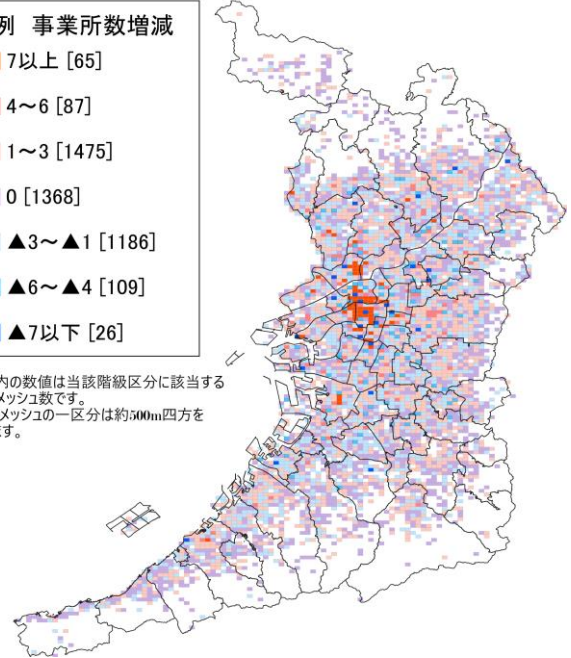
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 62：事業所数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



「サービス業(他に分類されないもの)」の事業所は、特に大阪市北区及び中央区を中心に集中しています。1地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、J R西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(310事業所)。

平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、大阪市北区及び中央区を中心に「7以上」を示す地域メッシュが混在しています。

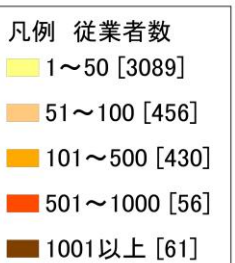
なお、労働者派遣業、ビルサービス業等の事業所は本産業に含まれます。

表 31 事業所数の推移

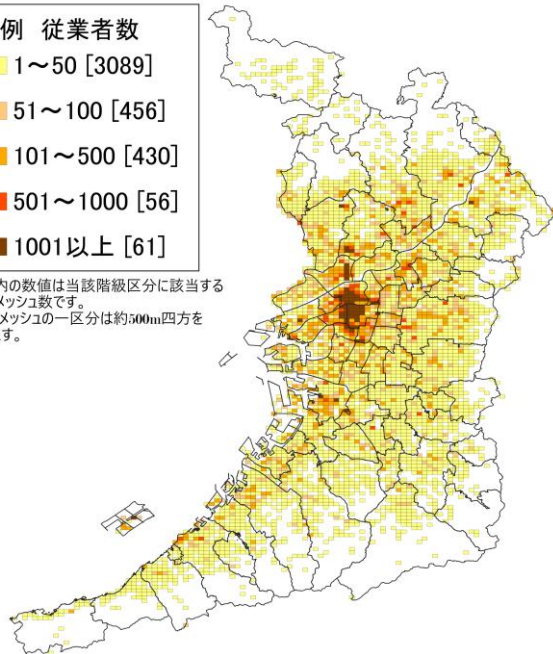
	大阪府	全国
平成26年	23,176	365,457
令和3年	24,169	375,073
増減数	993	9,616
増減率(%)	4.3	2.6

16-2. サービス業（他に分類されないもの）：従業者

地図 63：従業者数



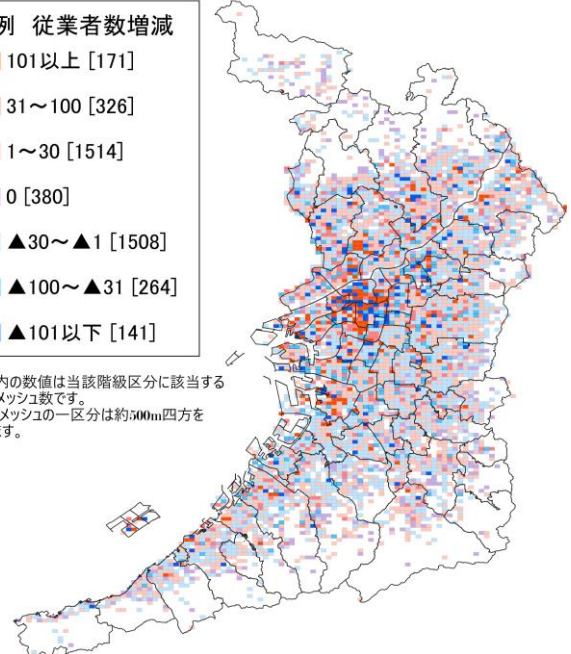
※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



地図 64：従業者数増減



※1 内の数値は当該階級区分に該当する地域メッシュ数です。
※地域メッシュの一分区は約500m四方を表します。



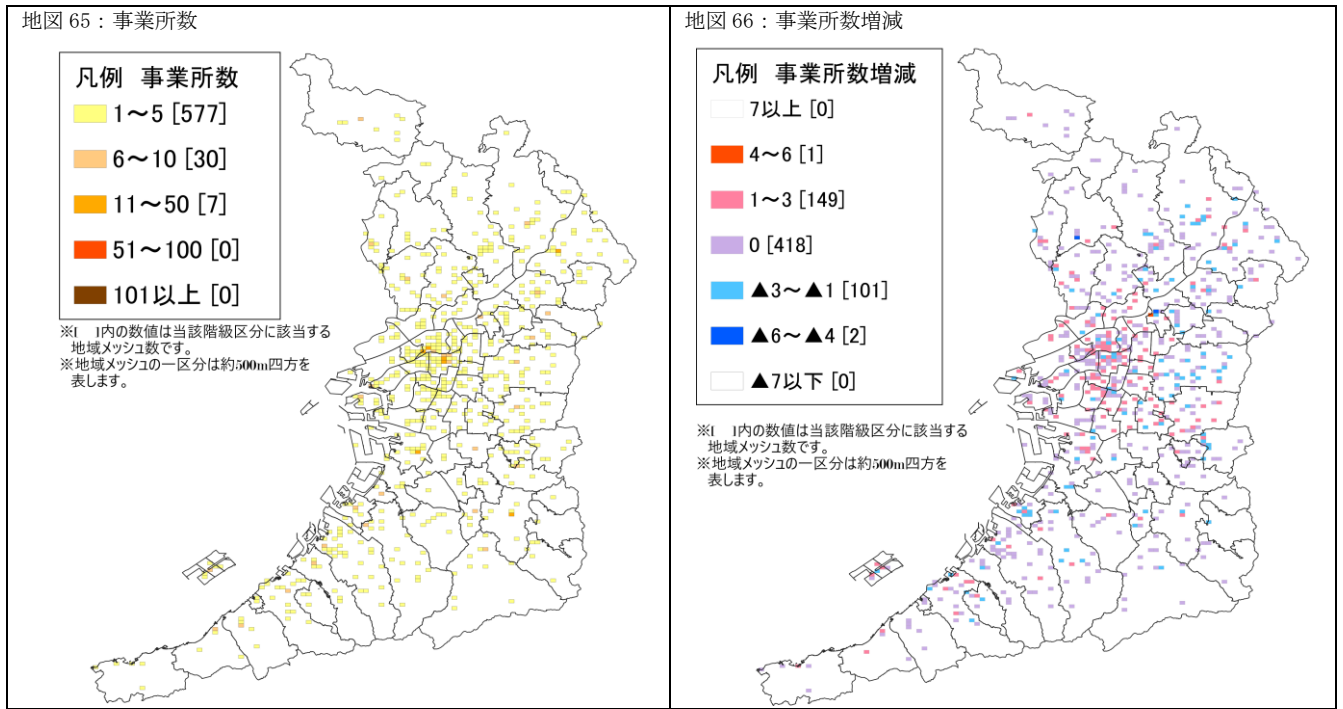
「サービス業(他に分類されないもの)」の従業者は、特に大阪市を中心に集中しています。

平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、府域全体で増加を示す赤の地域メッシュと減少を示す青の地域メッシュが混在していますが、大阪市北区及び中央区を中心に「101以上」を示す地域メッシュが多く分布しています。

表 32 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成26年	402,649	4,745,745
令和3年	449,787	5,303,693
増減数	47,138	557,948
増減率(%)	11.7	11.8

17-1. 公務（他に分類されるものを除く）：事業所



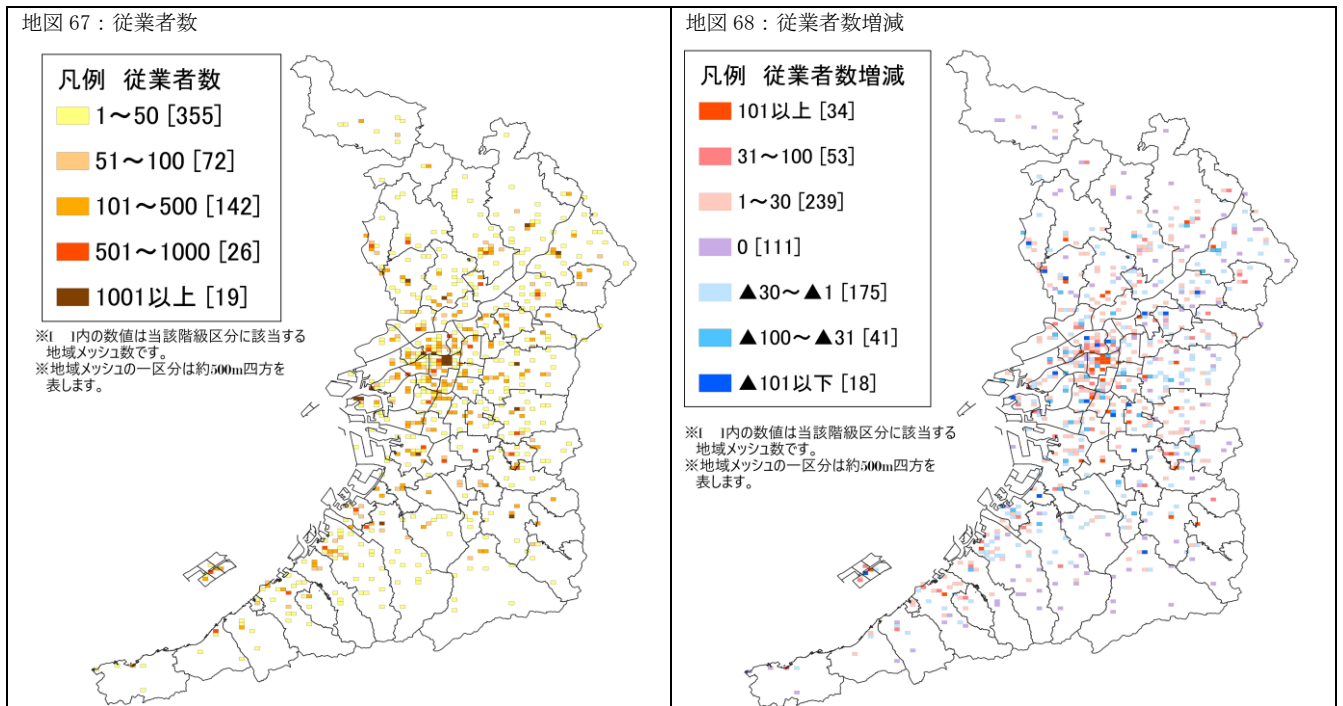
「公務（他に分類されるものを除く）」の事業所は、大阪府内各地に点在しています。1地域メッシュ内の事業所数が最も多い区域は、J R西日本「北新地駅」、大阪メトロ「西梅田駅」周辺です(28事業所)。

平成26年から令和3年にかけての事業所数増減は、「1～3」、「0」、「▲3～▲1」を示す地域メッシュにほぼ集約されており、全体として緩やかな増減となっています。※事業所数の階級分布が偏っていることから、視認性向上のため地域メッシュの色を変更しています。

表 33 事業所数の推移

	大阪府	全国
平成26年	1,095	39,734
令和3年	1,138	38,812
増減数	43	▲922
増減率(%)	3.9	▲2.3

17-2. 公務（他に分類されるものを除く）：従業者



「公務（他に分類されるものを除く）」の従業者は、特に大阪市を中心に集中しています。

平成26年から令和3年にかけての従業者数増減は、府域全体で増加を示す赤の地域メッシュと減少を示す青の地域メッシュが混在していますが、中でも「1～30」を示す地域メッシュが特に多く分布しています。

表 34 従業者数の推移

	大阪府	全国
平成26年	103,205	1,896,579
令和3年	108,859	2,024,856
増減数	5,654	128,277
増減率(%)	5.5	6.8

統計データ 集計表

表 35 全産業事業所数及び従業者数の推移

	大阪府				(参考) 全国			
	令和 3 年		平成 26 年		令和 3 年		平成 26 年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
全産業	389, 186	4, 764, 797	418, 524	4, 729, 325	5, 288, 891	62, 427, 908	5, 689, 366	61, 788, 853
全産業（公務を除く）	388, 048	4, 655, 938	417, 429	4, 626, 120	5, 156, 063	57, 949, 915	5, 649, 632	59, 892, 274

表 36 産業別事業所数及び従業者数の推移

	大阪府				(参考) 全国			
	令和 3 年		平成 26 年		令和 3 年		平成 26 年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
農林漁業（個人経営を除く）	369	3, 091	305	2, 595	43, 623	461, 376	34, 182	363, 981
鉱業，採石業，砂利採取業	17	207	18	128	1, 868	19, 716	1, 983	19, 916
建設業	27, 254	242, 668	26, 402	237, 157	485, 139	3, 737, 447	515, 080	3, 791, 607
製造業	38, 944	593, 282	46, 051	653, 155	412, 682	8, 804, 194	487, 191	9, 188, 932
電気・ガス・熱供給・水道業	473	21, 127	392	20, 886	12, 605	280, 696	8, 642	279, 215
情報通信業	6, 909	182, 399	6, 152	147, 515	76, 604	1, 987, 138	66, 309	1, 631, 128
運輸業，郵便業	10, 134	272, 822	11, 182	270, 241	128, 861	3, 293, 955	134, 954	3, 284, 028
卸売業，小売業	90, 008	970, 064	104, 838	1, 011, 995	1, 228, 968	11, 612, 174	1, 407, 414	12, 032, 863
金融業，保険業	5, 412	117, 785	5, 690	123, 281	83, 871	1, 494, 577	87, 088	1, 513, 397
不動産業，物品賃貸業	36, 342	168, 090	37, 147	153, 381	375, 097	1, 622, 094	385, 072	1, 496, 139
学術研究，専門・技術サービス業	21, 728	178, 054	18, 814	152, 050	256, 079	2, 218, 223	232, 305	1, 891, 364
宿泊業，飲食サービス業	44, 764	362, 915	56, 129	429, 664	601, 300	4, 701, 797	728, 027	5, 520, 648
生活関連サービス業，娯楽業	27, 087	153, 396	30, 788	180, 179	436, 687	2, 195, 981	490, 081	2, 540, 029
教育，学習支援業	14, 044	242, 942	14, 061	217, 697	213, 536	3, 347, 777	224, 081	3, 142, 070
医療，福祉	39, 021	676, 932	34, 853	596, 317	485, 925	8, 886, 182	446, 890	7, 932, 400
複合サービス事業	1, 373	20, 377	1, 431	27, 230	32, 161	436, 032	34, 876	518, 812
サービス業（他に分類されないもの）	24, 169	449, 787	23, 176	402, 649	375, 073	5, 303, 693	365, 457	4, 745, 745
公務（他に分類されるものを除く）	1, 138	108, 859	1, 095	103, 205	38, 812	2, 024, 856	39, 734	1, 896, 579

表 37 全産業事業所数及び従業者数の増減

	事業所数増減		事業所数増減率(%)		従業者数増減(人)		従業者増減率(%)	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
全産業	▲ 29,338	▲ 400,475	▲ 7.0	▲ 7.0	35,472	639,055	0.8	1.0
全産業（公務を除く）	▲ 29,381	▲ 493,569	▲ 7.0	▲ 8.7	29,818	▲ 1,942,359	0.6%	▲ 3.2

表 38 産業別事業所数及び従業者数の増減

	事業所数増減		事業所数増減率(%)		従業者数増減(人)		従業者増減率(%)	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
農林漁業（個人経営を除く）	64	9,441	21.0	27.6	496	97,395	19.1	26.8
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 1	▲ 115	▲ 5.6	▲ 5.8	79	▲ 200	61.7	▲ 1.0
建設業	852	▲ 29,941	3.2	▲ 5.8	5,511	▲ 54,160	2.3	▲ 1.4
製造業	▲ 7,107	▲ 74,509	▲ 15.4	▲ 15.3	▲ 59,873	▲ 384,738	▲ 9.2	▲ 4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	81	3,963	20.7	45.9	241	1,481	1.2	0.5
情報通信業	757	10,295	12.3	15.5	34,884	356,010	23.6	21.8
運輸業、郵便業	▲ 1,048	▲ 6,093	▲ 9.4	▲ 4.5	2,581	9,927	1.0	0.3
卸売業、小売業	▲ 14,830	▲ 178,446	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 41,931	▲ 420,689	▲ 4.1	▲ 3.5
金融業、保険業	▲ 278	▲ 3,217	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 5,496	▲ 18,820	▲ 4.5	▲ 1.2
不動産業、物品賃貸業	▲ 805	▲ 9,975	▲ 2.2	▲ 2.6	14,709	125,955	9.6	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,914	23,774	15.5	10.2	26,004	326,859	17.1	17.3
宿泊業、飲食サービス業	▲ 11,365	▲ 126,727	▲ 20.2	▲ 17.4	▲ 66,749	▲ 818,851	▲ 15.5	▲ 14.8
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 3,701	▲ 53,394	▲ 12.0	▲ 10.9	▲ 26,783	▲ 344,048	▲ 14.9	▲ 13.5
教育、学習支援業	▲ 17	▲ 10,545	▲ 0.1	▲ 4.7	25,245	205,707	11.6	6.5
医療、福祉	4,168	39,035	12.0	8.7	80,615	953,782	13.5	12.0
複合サービス事業	▲ 58	▲ 2,715	▲ 4.1	▲ 7.8	▲ 6,853	▲ 82,780	▲ 25.2	▲ 16.0
サービス業（他に分類されないもの）	993	9,616	4.3	2.6	47,138	557,948	11.7	11.8
公務（他に分類されるものを除く）	43	▲ 922	3.9	▲ 2.3	5,654	128,277	5.5	6.8

「令和3年経済センサス－活動調査」における調査対象の事業所（企業等）は、平成26年経済センサス－活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行いました。

このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができませんので、増減は参考資料となります。

